

令和元年度

福井市公営企業会計  
決算審査意見書

福井市監査委員

監 査 第 36 号

令和2年7月30日

福井市長 東村 新一 様

福井市監査委員	谷	川	秀	男
福井市監査委員	滝	波	秀	樹
福井市監査委員	今	村	辰	和
福井市監査委員	下	畑	健	二

### 令和元年度福井市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき令和2年6月1日付けで審査に付された令和元年度福井市公営企業会計決算について、地方公営企業法等関係法令及び福井市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の着眼点	1
第 3	審査の実施内容	1
第 4	審査の結果	1

## 下水道事業会計

1	事業の概要	3
2	予算執行状況	4
3	経営成績	5
4	財政状態	9
5	経営分析比率	14
6	まとめ	15
	審査資料	16

## ガス事業会計

1	事業の概要	21
2	予算執行状況	22
3	経営成績	23
4	財政状態	26
5	経営分析比率	31
6	まとめ	32
	審査資料	34

## 水道事業会計

1	事業の概要	41
2	予算執行状況	42
3	経営成績	43
4	財政状態	46
5	経営分析比率	51
6	まとめ	52
	審査資料	54

## 簡易水道事業会計

1	事業の概要 .....	59
2	予算執行状況 .....	60
3	経営成績 .....	61
4	財政状態 .....	64
5	経営分析比率 .....	69
6	まとめ .....	70

# 令和元年度福井市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和元年度 福井市下水道事業会計決算
- 令和元年度 福井市ガス事業会計決算
- 令和元年度 福井市水道事業会計決算
- 令和元年度 福井市簡易水道事業会計決算

## 第2 審査の着眼点

- ・市長から審査に付された決算書、財務諸表等が、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか。
- ・予算執行及び事業経営が適正かつ効率的に行われているか。

## 第3 審査の実施内容

### 1 審査の方法

審査に当たっては、決算書、財務諸表等を会計諸帳票、証拠書類と照合し、関係職員から説明を聴取するとともに、貯蔵品保管状況を調査するなど、必要と認める手続きを実施した。

### 2 審査の実施期間

令和2年6月1日から同年7月28日まで

## 第4 審査の結果

下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計及び簡易水道事業会計の決算書、財務諸表等は、審査の着眼点等のおり審査した限りにおいて、地方公営企業法等関係法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

事業会計別の決算の審査概要については、以下のとおりである。

<注>

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満を四捨五入した。そのため、差額、合計金額等が異なる場合がある。
- (2) 単位のうち「 $m^3$ 」は、文中では千 $m^3$ 単位で単位未満を四捨五入して、表中では原則として $m^3$ 単位で単位未満を四捨五入して表示した。
- (3) 文中及び表中の比率は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (5) 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。また、「-」は、該当数値のないもの又は無意味のものである。

# 下水道事業会計

## 1 事業の概要

### 主な業務実績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率 (%)
総 人 口 A	人	261,986	263,109	1,123	0.4
公共下水道区域内人口 B	人	238,384	239,105	721	0.3
供 用 人 口 C	人	229,797	229,151	646	0.3
公共下水道区域内人口普及率 C/B	%	96.4	95.8	0.6	-
計 画 面 積 D	ha	6,055	6,050	5	0.1
整 備 面 積 E	ha	5,140	5,074	66	1.3
整 備 率 E/D	%	84.9	83.9	1.0	-
管 渠 延 長	m	1,544,861	1,520,256	24,605	1.6
水 洗 化 人 口 F	人	219,442	218,491	951	0.4
水 洗 化 率 F/C	%	95.5	95.3	0.2	-
職 員 数	人	92	92	0	0.0
使用料収益(税抜) (12カ月分)	千円	4,578,555 (4,249,119)	3,680,955	897,599 (568,164)	24.4 (15.4)
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	60,291,315	58,342,131	1,949,184	3.3
年間汚水処理水量 G	m <sup>3</sup>	40,563,548	39,940,520	623,028	1.6
年間有収水量 H (12カ月分)	m <sup>3</sup>	29,934,970 (27,725,256)	28,647,697	1,287,273 (922,441)	4.5 (3.2)
有 収 率 H/G	%	73.8	71.7	2.1	-

(注)総人口は、令和2年3月31日現在における住民基本台帳人口である。

下水道事業では、現在、福井市下水道事業経営戦略に基づき、未整備地区への管路の整備と併せ、老朽化が進む施設の更新や浸水被害軽減のための雨水対策に取り組んでいる。

当年度は、前年度に引き続き、中藤島地区、麻生津地区等で、汚水管渠整備を進めた。施設の更新では、老朽化した加茂河原ポンプ場の更新工事に着手した。また、浸水対策事業として、明里バイパス管等の整備を進めた。こうした取組により、年度末における整備面積は5,140ha、供用人口は229,797人となり、公共下水道区域内における人口普及率は96.4%、面積整備率は84.9%となった。

また、使用料収益について、前年度まで3月検針分は4月に調定していたことから、翌事業年度の収益として計上していたが、当年度から発生主義に基づき、調定期を早めて当年度の収益として計上することとなった。そのため、当年度分のみ13カ月分の使用料収益が計上されており、総処理水量や有収水量等も同様である。なお、前年度同期の12カ月分(3月検針分～2月検針分)と比較しても、平成31年1月1日を基準日とした使用料改定により、増収となっている。

処理業務では、年間総処理水量に関し、当年度は13カ月分が計上されているため、前年度に比べ増加した。年間有収水量については、普及拡大による供用人口増があったものの、12カ月分と比較すると前年度に比べ減少している。また、効率的な汚水処理のため、不明水対策に取り組んでおり、有収率は2.1ポイント上昇した。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益の収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入 (単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	10,063,005	10,246,236	183,231	101.8
営業収益	7,305,475	7,486,688	181,213	102.5
営業外収益	2,757,530	2,759,548	2,018	100.1

支出 (単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
下水道事業費用	8,898,381	8,477,820	420,561	95.3
営業費用	7,746,701	7,454,111	292,590	96.2
営業外費用	1,131,580	1,023,709	107,871	90.5
特別損失	100	0	100	0.0
予備費	20,000	0	20,000	0.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入 (単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	差引額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	8,061,143	6,171,529	1,889,614	76.6
企業債	5,232,570	3,838,500	1,394,070	73.4
国庫補助金	2,006,190	1,497,012	509,178	74.6
他会計補助金	663,298	663,298	0	100.0
負担金及び分担金	157,285	171,140	13,855	108.8
貸付金回収金	1,800	1,580	220	87.8

支出 (単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	10,951,601	9,583,275	1,226,761	141,565	87.5
建設改良費	6,556,128	5,203,915	1,226,761	125,452	79.4
企業債償還金	4,276,973	4,265,970	0	11,003	99.7
長期借入金償還金	112,000	112,000	0	0	100.0
貸付金	6,500	1,390	0	5,110	21.4

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。



収益的収支において、収入は、受託事業収益の減少があったものの、下水道使用料の13カ月分計上に伴い下水道使用料が増加したことから、営業収益が予算額を上回った。支出は、主に受託事業費や総係費が見込みを下回ったことから、主に営業費用で不用額が生じた。

資本的収支において、収入は、工事の一部を翌年度に繰り越したことから、企業債及び国庫補助金が、予算額を大きく下回った。支出は、工事の減少や入札差金等により、主に建設改良費で不用額が生じた。

### 3 経営成績

#### 損益状況の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
経常収益 A	9,804,662	100.0	8,915,792	100.0	888,870	10.0
営業収益	7,080,290	72.2	6,162,659	69.1	917,631	14.9
下水道使用料	4,578,555	46.7	3,680,955	41.3	897,599	24.4
他会計負担金	2,360,183	24.1	2,323,284	26.1	36,899	1.6
受託事業収益	140,775	1.4	156,352	1.8	15,577	10.0
その他営業収益	778	0.0	2,068	0.0	1,290	62.4
営業外収益	2,724,372	27.8	2,753,133	30.9	28,761	1.0
受取利息及び配当金	2,047	0.0	4,805	0.1	2,758	57.4
国庫補助金	1,219	0.0	1,019	0.0	200	19.6
他会計補助金	76,519	0.8	105,178	1.2	28,659	27.2
長期前受金戻入	2,642,876	27.0	2,640,992	29.6	1,884	0.1
雑収益	1,710	0.0	1,139	0.0	572	50.2
経常費用 B	8,321,234	100.0	8,293,663	100.0	27,571	0.3
営業費用	7,274,740	87.4	7,171,786	86.5	102,954	1.4
管渠費	340,398	4.1	329,012	4.0	11,386	3.5
ポンプ場費	418,267	5.0	383,800	4.6	34,467	9.0
境浄化センター費	119,092	1.4	106,174	1.3	12,918	12.2
日野川浄化センター費	726,407	8.7	685,594	8.3	40,814	6.0
清水東部環境センター費	29,719	0.4	27,133	0.3	2,586	9.5
鷹巣浄化センター費	35,477	0.4	33,571	0.4	1,906	5.7
清水西部環境センター費	27,117	0.3	25,207	0.3	1,910	7.6
美山浄化センター費	11,451	0.1	14,790	0.2	3,339	22.6
受託事業費	132,030	1.6	150,119	1.8	18,088	12.0
業務費	269,396	3.2	257,652	3.1	11,743	4.6
総係費	227,541	2.7	244,718	3.0	17,177	7.0
流域下水道費	134,116	1.6	139,025	1.7	4,910	3.5
減価償却費	4,717,305	56.7	4,750,664	57.3	33,359	0.7
資産減耗費	86,423	1.0	24,326	0.3	62,096	255.3

営業外費用	1,046,494	12.6	1,121,877	13.5	75,383	6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,020,203	12.3	1,100,620	13.3	80,417	7.3
雑支出	26,291	0.3	21,257	0.3	5,033	23.7
経常利益 C=A-B	1,483,428	-	622,129	-	861,300	138.4
特別利益 D	0	-	0	-	0	-
特別損失 E	0	-	0	-	0	-
当年度純利益 F=C+D-E	1,483,428	-	622,129	-	861,300	138.4
前年度繰越利益剰余金 G	0	-	0	-	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額 H	622,129	-	838,958	-	216,829	25.8
当年度未処分利益剰余金 F+G+H	2,105,557	-	1,461,086	-	644,471	44.1

(注) 消費税を含まない。

### (1) 収益

営業収益は、平成31年1月1日を基準日とする使用料改定に加えて、当年度は使用料が13カ月分計上となったことにより、下水道使用料が増加したことから、前年度に比べ増加した。

営業外収益は、使用料改定による特定環境保全公共下水道事業収支不足額の減少に伴い、それを補うための他会計補助金が減少したことから、前年度に比べ減少した。

### (2) 費用

営業費用は、減価償却費や受託事業費、退職給付費の減による総係費の減少があったものの、日野川浄化センターの設備更新による資産減耗費、包括委託料の増に伴う日野川浄化センター費の増加により、前年度に比べ増加した。

営業外費用は、利率が高い企業債の償還終了に伴う支払利息の減少により、前年度に比べ減少した。

### (3) 損益

当年度純利益は、経常費用が微増したものの、使用料改定及び使用料の13カ月分計上により、経常収益がそれ以上に大きく増加したことから、前年度に比べ大幅に増加し、14億8,342万8千円となった。

当年度純利益に、減債積立金の取崩しによるその他の未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は21億555万7千円となった。

なお、直近5年間の損益の推移は次表のとおりであり、近年は当年度純利益が増加傾向にある。

損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	6,387,307	6,350,174	6,355,886	6,162,659	7,080,290
営業費用	7,273,844	7,106,846	7,055,214	7,171,786	7,274,740
営業利益	886,537	756,672	699,328	1,009,127	194,450
営業外収益	2,762,640	2,734,985	2,737,265	2,753,133	2,724,372
営業外費用	1,371,416	1,278,410	1,198,979	1,121,877	1,046,494
営業外利益	1,391,224	1,456,575	1,538,286	1,631,255	1,677,878
経常利益	504,687	699,903	838,958	622,129	1,483,428
特別利益	0	3,308	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純利益	504,687	703,210	838,958	622,129	1,483,428
総収益	9,149,947	9,088,467	9,093,151	8,915,792	9,804,662
総費用	8,645,260	8,385,256	8,254,193	8,293,663	8,321,234

(4) 性質別費用

性質別費用の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	
		構成比率		構成比率		増減比率
職員給与費	313,679	3.8	304,948	3.7	8,731	2.9
法定福利費	61,623	0.7	63,428	0.8	1,804	2.8
退職給付費	90,855	1.1	129,402	1.6	38,547	29.8
受託事業費	132,030	1.6	150,119	1.8	18,088	12.0
工事費	257,349	3.1	233,329	2.8	24,020	10.3
減価償却費	4,717,305	56.7	4,750,664	57.3	33,359	0.7
支払利息等	1,020,203	12.3	1,100,620	13.3	80,417	7.3
汚泥処分費	256,122	3.1	245,772	3.0	10,351	4.2
料金徴収費	171,873	2.1	166,826	2.0	5,047	3.0
包括委託料	970,190	11.7	896,013	10.8	74,177	8.3
需用費等	303,713	3.6	231,285	2.8	72,428	31.3
雑支出	26,291	0.3	21,257	0.3	5,033	23.7
合計	8,321,234	100.0	8,293,663	100.0	27,571	0.3

(注) 福井市下水道事業会計決算書の区分による。

職員給与費には賞与引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

退職給付費は、退職給付引当金繰入額。令和元年度の実支給総額は15,874,262円(引当金取崩)。

前年度に比べ、支払利息等は、利率が高い企業債の償還終了により減少した。一方、包括委託料は、包括委託契約において電気・水道・修繕費等を増額したことにより増加した。また、需用費等は、資産減耗費の増により増加した。

(5) 一般会計繰入金（収益的収入分）

一般会計繰入金内訳（収益的収入分）の推移

（単位：千円・％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益					
一般会計負担金	2,650,583	2,517,082	2,473,113	2,323,284	2,360,183
営業外収益					
一般会計補助金	110,658	111,261	112,322	105,178	76,519
繰入金合計 A	2,761,241	2,628,343	2,585,435	2,428,462	2,436,702
総 収 益 B	9,149,947	9,088,467	9,093,151	8,915,792	9,804,662
繰入金の総収益に占める割合 A/B	30.2	28.9	28.4	27.2	24.9

（注）資本的収入の繰入金を除く。

地方公営企業法第17条の3等の規定により、雨水処理に係る経費、分流式下水道等に要する経費等については、一般会計が支出する。近年、減少が続いていたが、当年度は前年度よりも増加した。

(6) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移

（単位：円/m<sup>3</sup>・％）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用料単価 A	127.69	128.48	129.06	128.49	152.95
汚水処理原価 B	135.15	129.01	127.35	130.83	127.84
差益又は差損 A-B	7.46	0.53	1.71	2.34	25.11
経費回収率 A/B	94.5	99.6	101.3	98.2	119.6

（注）使用料単価 = 下水道使用料 / 年間有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費・資本費） / 年間有収水量

数値は、総務省地方公営企業決算状況調査の公共下水道、特定環境保全公共下水道の数値を合算したものである。

当年度は、使用料改定により使用料単価が上昇した。また、包括委託料が増加したものの、年間有収水量が13カ月分計上となっていることから、結果として、汚水処理原価が減少した。その結果、経費回収率は、前年度に比べ21.4ポイント増加し、大幅に改善した。

## 4 財政状態

## 貸借対照表の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
固定資産	135,460,614	95.4	135,478,228	95.3	17,613	0.0
有形固定資産	135,249,704	95.2	135,264,457	95.2	14,753	0.0
土地	4,472,580	3.1	4,472,580	3.1	0	0.0
建物	4,007,054	2.8	4,227,824	3.0	220,770	5.2
構築物	111,146,306	78.2	110,848,437	78.0	297,869	0.3
機械及び装置	14,160,429	10.0	14,445,530	10.2	285,101	2.0
車両運搬具	2,960	0.0	4,018	0.0	1,058	26.3
工具器具及び備品	9,727	0.0	9,576	0.0	151	1.6
建設仮勘定	1,450,648	1.0	1,256,493	0.9	194,156	15.5
無形固定資産	207,837	0.1	211,221	0.1	3,384	1.6
施設利用権	207,837	0.1	211,221	0.1	3,384	1.6
投資その他の資産	3,074	0.0	2,550	0.0	524	20.5
長期貸付金	2,360	0.0	2,550	0.0	190	7.5
出捐金	714	0.0	0	0.0	714	皆増
流動資産	6,597,928	4.6	6,610,028	4.7	12,100	0.2
現金預金	5,709,082	4.0	6,139,667	4.3	430,585	7.0
未収金	888,846	0.6	469,361	0.3	419,485	89.4
未収金	956,810	0.7	532,972	0.4	423,838	79.5
貸倒引当金	67,964	0.0	63,611	0.0	4,353	6.8
その他流動資産	0	0.0	1,000	0.0	1,000	皆減
資産合計	142,058,542	100.0	142,088,256	100.0	29,713	0.0
固定負債	62,836,295	49.9	63,391,811	49.8	555,516	0.9
企業債	62,202,740	49.4	62,833,237	49.3	630,497	1.0
引当金	633,555	0.5	558,574	0.4	74,981	13.4
修繕引当金	188,699	0.1	188,699	0.1	0	0.0
退職給付引当金	444,856	0.4	369,875	0.3	74,981	20.3
流動負債	6,156,269	4.9	6,666,250	5.2	509,981	7.7
企業債	4,480,000	3.6	4,276,973	3.4	203,027	4.7
他会計長期借入金	0	0.0	112,000	0.1	112,000	皆減
未払金	1,563,968	1.2	2,187,381	1.7	623,413	28.5
前受金	44,460	0.0	21,052	0.0	23,408	111.2
引当金	60,139	0.0	56,185	0.0	3,954	7.0
賞与引当金	50,616	0.0	47,062	0.0	3,554	7.6
法定福利費引当金	9,523	0.0	9,123	0.0	400	4.4
預り金	7,702	0.0	12,659	0.0	4,957	39.2

繰延収益	56,874,484	45.2	57,351,448	45.0	476,964	0.8
長期前受金	110,719,341	88.0	108,782,243	85.4	1,937,098	1.8
収益化累計額	53,844,857	42.8	51,430,795	40.4	2,414,062	4.7
負債合計	125,867,048	100.0	127,409,509	100.0	1,542,462	1.2
資本金	11,922,778	73.6	11,083,820	75.5	838,958	7.6
資本金	11,922,778	73.6	11,083,820	75.5	838,958	7.6
剰余金	4,268,717	26.4	3,594,926	24.5	673,791	18.7
資本剰余金	2,163,160	13.4	2,133,840	14.5	29,320	1.4
国庫補助金	1,459,671	9.0	1,459,671	9.9	0	0.0
県補助金	63,176	0.4	63,176	0.4	0	0.0
一般会計補助金	409,785	2.5	381,179	2.6	28,606	7.5
負担金及び分担金	9,752	0.1	9,752	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	220,692	1.4	219,978	1.5	714	0.3
その他資本剰余金	84	0.0	84	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,105,557	13.0	1,461,086	10.0	644,471	44.1
当年度未処分利益剰余金	2,105,557	13.0	1,461,086	10.0	644,471	44.1
資本合計	16,191,494	100.0	14,678,746	100.0	1,512,748	10.3
負債・資本合計	142,058,542	-	142,088,256	-	29,713	0.0

### (1) 資産

資産合計は、現金預金の減により流動資産が減少したことに加え、主に有形固定資産の減により固定資産が減少したことから、前年度に比べ減少した。

なお、未収金のうち下水道使用に係る過年度分未収額の推移は下表のとおりであり、年々減少している。

#### 下水道使用料等に係る過年度分未収額の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
過年度分未収額	103,347	91,089	79,811	73,762	68,083

(注) 消費税含む。

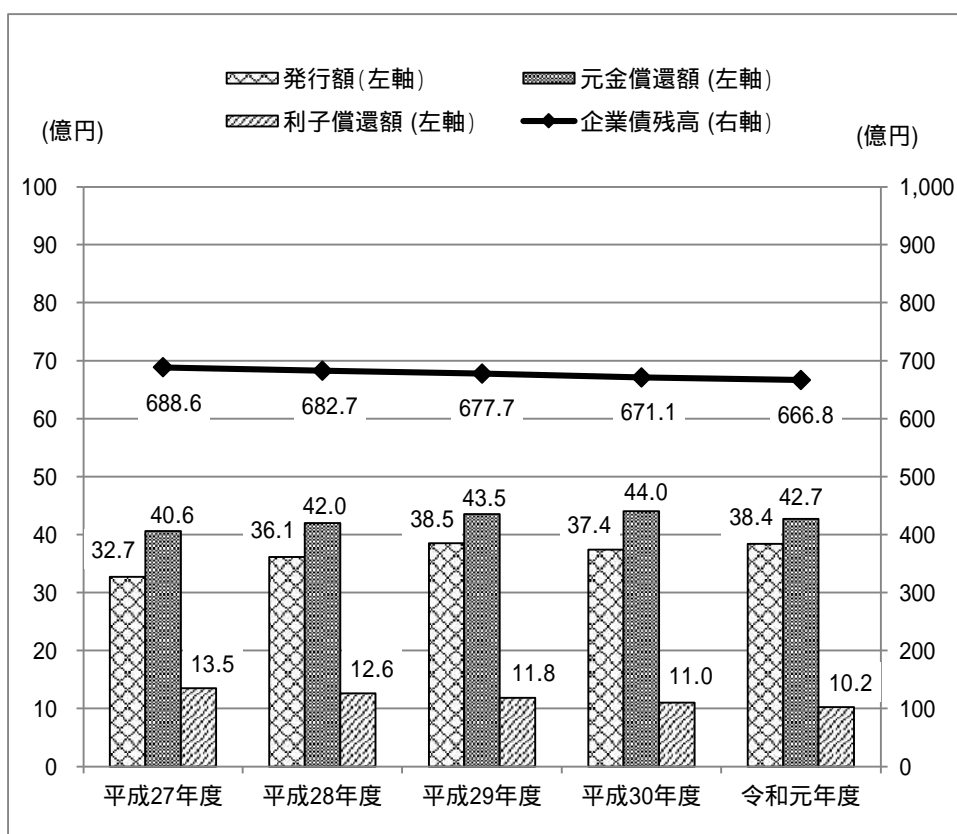
### (2) 負債及び資本

負債合計は、企業債の減により固定負債が減少したことに加え、未払金の減による流動負債の減少や長期前受金の収益化により繰延収益も減少したことから、前年度に比べ減少した。

資本合計は、主に使用料改定及び使用料の13カ月分計上により当年度純利益が大幅に増加したことから、前年度に比べ増加した。

(3) 企業債

企業債発行額等の推移



(単位：千円)

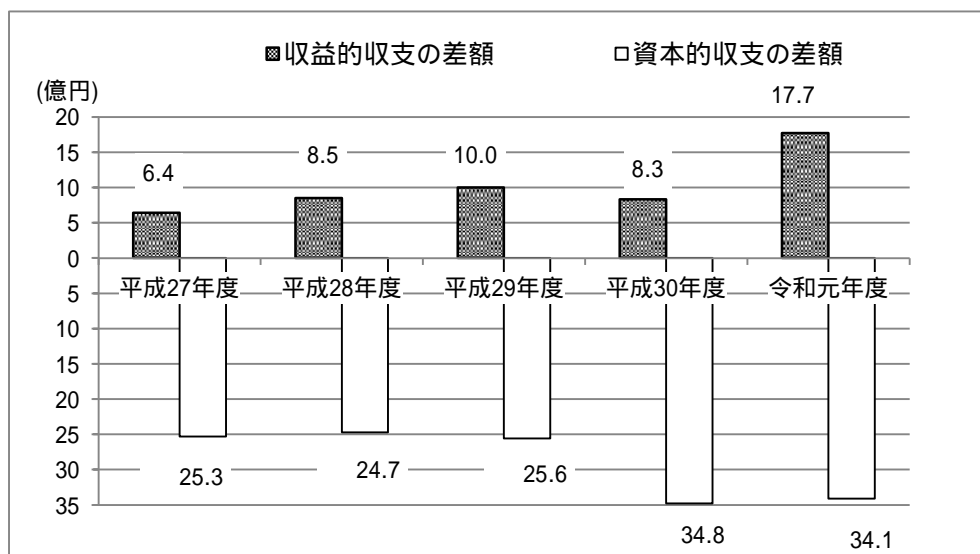
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
発 行 額	3,271,000	3,608,000	3,846,500	3,739,000	3,838,500	
償 還 額	元 金	4,057,755	4,202,233	4,347,018	4,396,103	4,265,970
	利 子	1,351,807	1,259,282	1,179,793	1,100,620	1,020,203
年 度 末 残 高	68,862,064	68,267,831	67,767,313	67,110,210	66,682,740	

(注) 発行額及び元利償還額には、それぞれ借換債の借入額及び元利償還額を含む。

近年、企業債元金償還額が発行額を上回っていることから、企業債年度末残高は減少が続いている。また、残高の減少に伴い、企業債利息も減少が続いている。

(4) 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支差額の推移



(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益的収入額	9,446,980	9,394,063	9,403,071	9,264,251	10,246,236
収益的支出額	8,805,407	8,540,832	8,399,846	8,431,276	8,477,820
資本的収入額	5,263,791	5,757,984	6,203,960	5,773,134	6,171,529
資本的支出額	7,797,762	8,223,197	8,763,879	9,253,398	9,583,275

(注) 消費税含む。

収益的収支については、収入が使用料改定に加えて使用料の13カ月分計上という特殊要因もあり大幅に増加した一方、支出は微増であったことから、当年度は収入額が支出額を大幅に上回った。

一方、資本的収支は、例年、支出に対して収入が不足しており、当年度の不足額は、大幅に増加した前年度の不足額と同程度であった。

今後、建設投資が続いていく状況において、資本的収支の不足額を補填する必要があり、その財源として、収益的収支の黒字を一定程度確保していく必要がある。



## (5) キャッシュ・フロー

## キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額
		構成比率		構成比率	
業務活動によるキャッシュ・フロー A	3,170,933	100.0	2,811,281	100.0	359,653
当年度純利益	1,483,428	46.8	622,129	22.1	861,300
減価償却費	4,717,305	148.8	4,750,664	169.0	33,359
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	4,353	0.1	13,369	0.5	17,722
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	74,981	2.4	84,845	3.0	9,864
賞与引当金の増減額 ( は減少)	279	0.0	192	0.0	87
法定福利費引当金の増減額 ( は減少)	118	0.0	421	0.0	539
長期前受金戻入額	2,642,876	83.3	2,640,992	93.9	1,884
受取利息	2,047	0.1	4,805	0.2	2,758
支払利息	1,020,203	32.2	1,100,620	39.2	80,417
固定資産除却費	86,423	2.7	24,326	0.9	62,096
未収金の増減額 ( は増加)	418,037	13.2	37,440	1.3	455,477
未払金の増減額 ( は減少)	35,872	1.1	36,113	1.3	241
貯蔵品の計上による増減額 ( は増加)	0	0.0	3,938	0.1	3,938
預り金の増減額 ( は減少)	4,957	0.2	2,230	0.1	7,187
前受金の増減額 ( は減少)	23,408	0.7	14,176	0.5	37,584
小計	4,306,473	-	3,917,350	-	389,123
利息の受取額	2,047	0.1	4,805	0.2	2,758
利息の支払額	1,137,586	35.9	1,110,874	39.5	26,712
投資活動によるキャッシュ・フロー B	2,488,720	100.0	2,709,556	100.0	220,836
有形固定資産の取得による支出	4,655,871	187.1	4,592,276	169.5	63,594
無形固定資産の取得による支出	27,557	1.1	29,208	1.1	1,651
国県補助金等による収入	1,397,179	56.1	1,202,363	44.4	194,816
他会計補助金による収入	634,172	25.5	563,554	20.8	70,618
負担金等による収入	163,167	6.6	146,142	5.4	17,025
貸付金による支出	1,001,390	40.2	1,001,240	37.0	150
貸付金回収による収入	1,001,580	40.2	1,001,110	36.9	470
財務活動によるキャッシュ・フロー C	1,112,798	100.0	675,637	100.0	437,161
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	3,838,500	344.9	3,739,000	553.4	99,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	4,839,298	434.9	4,398,637	651.0	440,661
建設改良費等の財源に充てるための他会計長期借入金の返済による支出	112,000	10.1	16,000	2.4	96,000
資金の増加額 D=A+B+C	430,585	-	573,913	-	143,328
資金の期首残高 E	6,139,667	-	6,713,579	-	573,913
資金の期末残高 D+E	5,709,082	-	6,139,667	-	430,585

(注) キャッシュ・フロー計算書は間接法にて表記している。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、長期前受金戻入額等のマイナスを、減価償却費や当年度純利益等のプラスが上回り、合計でプラスとなった。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、普及拡大のための管渠建設や施設の更新を進めていることから、固定資産の取得による支出が補助金等による収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の償還による支出が新規借入による収入を上回り、合計でマイナスとなった。

業務活動によるキャッシュ・フローのプラスが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスの合計を下回ったことから、資金の期末残高は減少した。

## 5 経営分析比率

### 経営分析比率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 資 本 利 益 率	0.35	0.49	0.59	0.44	1.04
総 収 支 比 率	105.8	108.4	110.2	107.5	117.8
固 定 負 債 構 成 比 率	45.8	45.4	44.7	44.6	44.2
自 己 資 本 構 成 比 率	50.2	50.4	50.5	50.7	51.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.4	100.1	99.8	100.0	99.7
流 動 比 率	89.3	97.0	104.9	99.2	107.2

(注) 以下の算式により算出。

総資本利益率 = 当年度経常利益 / { (期首総資本 + 期末総資本) / 2 }

総収支比率 = 総収益 / 総費用

固定負債構成比率 = 固定負債 / 総資本

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 総資本

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益)

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

経営状況を判断するにあたり、以下の項目の推移について分析した。

「総資本利益率」は、投下した資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、比率が高いほど投下資本の効率が高いことになる。当年度は、使用料収益の増により経常利益が大きく増加したことから、前年度に比べ上昇した。

「総収支比率」は、総収益と総費用を比較したもので、100%以上が良好といえる。当年度は総収益が増加したことから、前年度に比べ増加した。

「固定負債構成比率」は、総資本（負債・資本合計）に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標であり、低い方が望ましいとされている。近年、企業債償還が進んでいることから、固定負債の割合は低下している。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。近年、当年度純利益の発生等による資本合計が増加していることから、自己資本の割合は高まっている。

「固定資産対長期資本比率」は、事業の固定的及び長期的安全性をみる指標で、固定資産が長期資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は固定負債及び繰延収益が減少したものの、資本金、剰余金がそれ以上に増加したことから、前年度と比べ低下した。

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、比率が高いほど短期債務に対する支払能力を有する。当年度は未払金が減少したことにより前年度に比べ上昇した。

## 6 まとめ

本市下水道事業は、昭和23年から、市民の環境衛生の向上、都市の健全な発達及び河川等の水質保全を主な目的として普及拡大に努めてきており、現在、令和6年度末までの普及完了を目指して整備を進めている。また、下水道施設の老朽化に伴い施設の長寿命化や更新工事、不明水対策に取り組むとともに、雨水対策としてバイパス管布設などの整備を進めている。今後も都市型浸水被害の軽減と災害に強い社会基盤整備に積極的に取り組むとともに、未普及地区の確実な解消に向け、着実に施設整備を進められたい。また、効率的な汚水処理を行うために、引き続き不明水対策に取り組まれたい。

経営成績の面では、下水道使用料収益が、平成31年1月1日を基準日とする使用料改定に加えて、13カ月分計上という特殊要因もあり、大幅に増加した。費用については、企業債支払利息の減により営業外費用は減少したものの、日野川浄化センターの設備更新による資産減耗費の増、包括委託料の増に伴うポンプ場費等の増などにより、前年度に比べ増加した。この結果、前年度と比べ、費用は増えたものの、収益が大幅に上回ることとなり、純利益が増加した。

一方、資本的収支を見ると、前年度に比べ、普及拡大や既存設備の更新に係る建設改良費が増加したものの、企業債の償還額は減少した。今後、既存設備の更新や企業債償還額の増加が見込まれ、それに伴い資本的収支の不足額も拡大し、経営状況が厳しくなることが考えられる。

平成31年1月の使用料改定により、営業収益が増加し、経費回収率も改善したが、人口減少や節水機器の普及等による有収水量の減により将来的に営業収益の増は見込めない。資本的収支の不足額の拡大に対処するため、引き続き経営の効率化による経費削減に取り組むとともに、資金や資産の活用による財源の確保に努められたい。

下水道事業は、本年4月、企業局に統合した。現在、令和8年度までを計画期間として平成28年度に策定した「福井市下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に取り組んでいるが、事業の実施状況について定期的に検証を行い、事業実績や経営環境の変化に応じて、計画も適時見直すとともに、この統合を最大限に活かして、より一層効果的かつ効率的な事業経営に取り組まれたい。

< 審査資料 >

別表 1

下水道事業会計

区 分	平成27年度		平成28年度	
		増減比率		増減比率
営業収益	6,387,307,123	0.9	6,350,174,358	0.6
下水道使用料	3,570,486,850	0.7	3,670,717,420	2.8
他会計負担金	2,650,583,000	2.5	2,517,082,000	5.0
受託事業収益	154,938,533	24.4	157,131,822	1.4
その他営業収益	11,298,740	95.2	5,243,116	53.6
営業費用	7,273,844,171	2.8	7,106,846,431	2.3
管渠費	305,907,335	1.5	324,162,800	6.0
ポンプ場費	378,084,074	5.4	379,305,640	0.3
境浄化センター費	92,937,500	1.2	103,249,200	11.1
日野川浄化センター費	707,935,178	4.9	700,751,527	1.0
清水東部環境センター費	25,715,902	0.7	28,786,688	11.9
鷹巣浄化センター費	31,870,920	0.3	34,154,100	7.2
清水西部環境センター費	23,232,566	0.0	24,200,140	4.2
美山浄化センター費	14,079,112	2.7	14,767,272	4.9
受託事業費	158,578,597	25.5	150,920,484	4.8
業務費	242,573,517	5.0	242,058,700	0.2
総係費	343,805,050	51.1	204,678,672	40.5
流域下水道費	122,787,940	5.4	130,550,913	6.3
減価償却費	4,706,858,386	0.1	4,751,216,645	0.9
資産減耗費	119,478,094	78.9	18,043,650	84.9
営業利益	886,537,048	39.5	756,672,073	14.6
営業外収益	2,762,640,091	2.6	2,734,984,512	1.0
受取利息及び配当金	4,378,405	14.7	5,825,338	33.0
国庫補助金	0	-	176,340	皆増
他会計補助金	110,658,000	3.1	111,261,000	0.5
長期前受金戻入	2,646,096,259	2.9	2,616,294,870	1.1
雑収益	1,507,427	46.8	1,426,964	5.3
営業外費用	1,371,416,266	5.3	1,278,409,910	6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,351,807,021	5.5	1,259,282,394	6.8
雑支出	19,609,245	5.9	19,127,516	2.5
経常利益	504,686,777	17.2	699,902,529	38.7
特別利益	0	皆減	3,307,900	皆増
過年度損益修正益	0	皆減	3,307,900	皆増
特別損失	0	皆減	0	-
当年度純利益	504,686,777	5.1	703,210,429	39.3
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額	480,006,505	70.9	504,686,777	5.1
当年度未処分利益剰余金	984,693,282	53.7	1,207,897,206	22.7

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
6,355,886,025	0.1	6,162,658,811	3.0	7,080,290,074	14.9
3,728,963,240	1.6	3,680,955,284	1.3	4,578,554,738	24.4
2,473,113,000	1.7	2,323,284,000	6.1	2,360,183,000	1.6
152,692,766	2.8	156,351,771	2.4	140,774,568	10.0
1,117,019	78.7	2,067,756	85.1	777,768	62.4
7,055,214,465	0.7	7,171,785,579	1.7	7,274,739,888	1.4
300,587,059	7.3	329,011,748	9.5	340,398,187	3.5
410,791,350	8.3	383,800,016	6.6	418,267,078	9.0
102,547,100	0.7	106,173,900	3.5	119,091,962	12.2
666,786,776	4.8	685,593,751	2.8	726,407,272	6.0
26,720,033	7.2	27,133,102	1.5	29,719,470	9.5
34,287,735	0.4	33,571,254	2.1	35,476,868	5.7
23,565,967	2.6	25,206,955	7.0	27,117,021	7.6
15,095,519	2.2	14,789,658	2.0	11,450,821	22.6
136,648,675	9.5	150,118,629	9.9	132,030,469	12.0
244,434,693	1.0	257,652,488	5.4	269,395,790	4.6
184,185,107	10.0	244,717,940	32.9	227,541,369	7.0
148,362,214	13.6	139,025,324	6.3	134,115,773	3.5
4,720,203,765	0.7	4,750,664,470	0.6	4,717,305,186	0.7
40,998,472	127.2	24,326,344	40.7	86,422,622	255.3
699,328,440	7.6	1,009,126,768	44.3	194,449,814	80.7
2,737,264,892	0.1	2,753,132,937	0.6	2,724,372,165	1.0
5,247,498	9.9	4,804,654	8.4	2,046,848	57.4
1,178,100	568.1	1,019,460	13.5	1,219,400	19.6
112,322,000	1.0	105,178,000	6.4	76,519,000	27.2
2,617,223,180	0.0	2,640,992,170	0.9	2,642,876,444	0.1
1,294,114	9.3	1,138,653	12.0	1,710,473	50.2
1,198,978,707	6.2	1,121,877,446	6.4	1,046,494,012	6.7
1,179,793,454	6.3	1,100,620,103	6.7	1,020,203,257	7.3
19,185,253	0.3	21,257,343	10.8	26,290,755	23.7
838,957,745	19.9	622,128,723	25.8	1,483,428,339	138.4
0	皆減	0	-	0	-
0	皆減	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
838,957,745	19.3	622,128,723	25.8	1,483,428,339	138.4
0	-	0	-	0	-
703,210,429	39.3	838,957,745	19.3	622,128,723	25.8
1,542,168,174	27.7	1,461,086,468	5.3	2,105,557,062	44.1

別表 2

## 下水道事業会計

区 分	平成27年度		平成28年度		
		増減比率		増減比率	
資産 の 部	固定資産	137,414,471,525	0.6	136,390,092,730	0.7
	有形固定資産	137,197,753,183	0.6	136,174,100,239	0.7
	土地	4,436,982,580	1.3	4,436,982,580	0.0
	償却資産	218,083,165,568	1.5	221,591,636,656	1.6
	減価償却累計額( )	86,299,405,095	5.5	90,973,831,912	5.4
	差引 A-B	(131,783,760,473)	( 0.9)	(130,617,804,744)	( 0.9)
	建設仮勘定	977,010,130	54.4	1,119,312,915	14.6
	無形固定資産	213,988,342	4.4	213,162,491	0.4
	施設利用権	213,988,342	4.4	213,162,491	0.4
	投資	2,730,000	16.8	2,830,000	3.7
	長期貸付金	2,730,000	16.8	2,830,000	3.7
	出捐金	0	-	0	-
	流動資産	5,007,312,398	24.4	5,816,607,678	16.2
	現金預金	4,551,967,596	28.7	5,377,680,151	18.1
	未収金	454,344,802	7.1	437,927,527	3.6
	未収金	544,244,802	7.0	519,667,527	4.5
	貸倒引当金( )	89,900,000	6.5	81,740,000	9.1
	貯蔵品	0	-	0	-
	その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
	資産合計	142,421,783,923	0.1	142,206,700,408	0.2
負債・ 資本 の 部	固定負債	65,265,433,840	1.3	64,531,146,122	1.1
	企業債	64,647,826,807	1.4	63,908,808,887	1.1
	他会計長期借入金	144,000,000	10.0	128,000,000	11.1
	引当金	473,607,033	29.7	494,337,235	4.4
	修繕引当金	188,699,158	5.7	188,699,158	0.0
	退職給付引当金	284,907,875	72.8	305,638,077	7.3
	流動負債	5,606,221,160	14.9	5,996,537,103	7.0
	企業債	4,214,237,000	3.6	4,359,022,000	3.4
	他会計長期借入金	16,000,000	0.0	16,000,000	0.0
	未払金	1,283,006,280	77.6	1,538,243,333	19.9
	前受金	34,863,704	211.2	30,410,103	12.8
	引当金	54,609,000	1.6	50,890,000	6.8
	賞与引当金	46,257,000	2.7	43,124,000	6.8
	法定福利費引当金	8,352,000	5.1	7,766,000	7.0
	預り金	3,505,176	0.9	1,971,667	43.7
	繰延収益	59,157,979,010	0.5	58,548,862,536	1.0
	長期前受金	102,893,312,244	2.1	104,861,868,076	1.9
	収益化累計額( )	43,735,333,234	5.9	46,313,005,540	5.9
	負債合計	130,029,634,010	0.3	129,076,545,761	0.7
	資本金	9,395,916,358	21.3	9,875,922,863	5.1
資本金	9,395,916,358	21.3	9,875,922,863	5.1	
剰余金	2,996,233,555	26.0	3,254,231,784	8.6	
資本剰余金	2,011,540,273	4.6	2,046,334,578	1.7	
利益剰余金	984,693,282	53.7	1,207,897,206	22.7	
資本合計	12,392,149,913	5.0	13,130,154,647	6.0	
負債・資本合計	142,421,783,923	0.1	142,206,700,408	0.2	

# 比較貸借対照表

(単位：円・%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
135,733,047,899	0.5	135,478,227,871	0.2	135,460,614,453	0.0
135,515,809,987	0.5	135,264,456,970	0.2	135,249,703,826	0.0
4,454,818,980	0.4	4,472,579,980	0.4	4,472,579,980	0.0
225,349,490,232	1.7	229,718,477,650	1.9	233,857,256,392	1.8
95,533,373,259	5.0	100,183,093,179	4.9	104,530,780,797	4.3
(129,816,116,973)	(0.6)	(129,535,384,471)	(0.2)	(129,326,475,595)	(0.2)
1,244,874,034	11.2	1,256,492,519	0.9	1,450,648,251	15.5
215,117,912	0.9	211,220,901	1.8	207,836,627	1.6
215,117,912	0.9	211,220,901	1.8	207,836,627	1.6
2,120,000	25.1	2,550,000	20.3	3,074,000	20.5
2,120,000	25.1	2,550,000	20.3	2,360,000	7.5
0	-	0	-	714,000	皆増
7,212,940,897	24.0	6,610,027,673	8.4	6,597,927,806	0.2
6,713,579,050	24.8	6,139,666,524	8.5	5,709,081,968	7.0
494,423,847	12.9	469,361,149	5.1	888,845,838	89.4
571,403,847	10.0	532,972,149	6.7	956,809,838	79.5
76,980,000	5.8	63,611,000	17.4	67,964,000	6.8
3,938,000	皆増	0	皆減	0	-
1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	皆減
142,945,988,796	0.5	142,088,255,544	0.6	142,058,542,259	0.0
63,944,936,075	0.9	63,391,810,654	0.9	62,836,294,581	0.9
63,359,206,875	0.9	62,833,236,816	0.8	62,202,739,743	1.0
112,000,000	12.5	0	皆減	0	-
473,729,200	4.2	558,573,838	17.9	633,554,838	13.4
188,699,158	0.0	188,699,158	0.0	188,699,158	0.0
285,030,042	6.7	369,874,680	29.8	444,855,680	20.3
6,876,094,214	14.7	6,666,250,421	3.1	6,156,269,369	7.7
4,408,106,000	1.1	4,276,973,000	3.0	4,480,000,000	4.7
16,000,000	0.0	112,000,000	600.0	0	皆減
2,350,943,670	52.8	2,187,381,027	7.0	1,563,968,060	28.5
35,228,108	15.8	21,052,204	40.2	44,460,242	111.2
55,387,000	8.8	56,185,000	1.4	60,139,000	7.0
46,905,000	8.8	47,062,000	0.3	50,616,000	7.6
8,482,000	9.2	9,123,000	7.6	9,523,000	4.4
10,429,436	429.0	12,659,190	21.4	7,702,067	39.2
58,110,689,046	0.7	57,351,448,310	1.3	56,874,483,811	0.8
106,953,551,497	2.0	108,782,243,282	1.7	110,719,341,102	1.8
48,842,862,451	5.5	51,430,794,972	5.3	53,844,857,291	4.7
128,931,719,335	0.1	127,409,509,385	1.2	125,867,047,761	1.2
10,380,609,640	5.1	11,083,820,069	6.8	11,922,777,814	7.6
10,380,609,640	5.1	11,083,820,069	6.8	11,922,777,814	7.6
3,633,659,821	11.7	3,594,926,090	1.1	4,268,716,684	18.7
2,091,491,647	2.2	2,133,839,622	2.0	2,163,159,622	1.4
1,542,168,174	27.7	1,461,086,468	5.3	2,105,557,062	44.1
14,014,269,461	6.7	14,678,746,159	4.7	16,191,494,498	10.3
142,945,988,796	0.5	142,088,255,544	0.6	142,058,542,259	0.0





# ガス事業会計

## 1 事業の概要

### 主な業務実績

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率 (%)
一般ガス	供給区域内戸数 A	戸	55,490	55,176	314	0.6
	需 要 戸 数 B	戸	22,107	22,518	411	1.8
	普 及 率 B/A	%	39.8	40.8	1.0	-
	年 間 販 売 量	m <sup>3</sup>	16,324,031	16,768,413	444,382	2.7
	年間自家使用量	m <sup>3</sup>	75,544	89,178	13,634	15.3
	年 間 製 造 量	m <sup>3</sup>	16,509,556	16,999,418	489,862	2.9
	年間売上(税抜)	千円	2,412,646	2,522,023	109,377	4.3
	本 支 管 延 長	m	454,564	455,060	495	0.1
簡易ガス	需 要 戸 数	戸	296	300	4	1.3
	年 間 販 売 量	m <sup>3</sup>	35,346	35,671	325	0.9
職	員 数	人	37	37	0	0.0

### 一般ガス 用途別需給状況

区 分	単位	令和元年度		平成30年度		比較増減	増減比率 (%)
			構成比率 (%)		構成比率 (%)		
需 要 戸 数	家 庭 用 戸	19,564	88.5	19,953	88.6	389	1.9
	商 業 用 戸	2,003	9.1	2,018	9.0	15	0.7
	工 業 用 戸	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	公 共 用 ・ 医 療 用 等 戸	535	2.4	542	2.4	7	1.3
年 間 販 売 量	家 庭 用 m <sup>3</sup>	4,502,598	27.6	4,726,836	28.2	224,238	4.7
	商 業 用 m <sup>3</sup>	1,948,818	11.9	2,018,988	12.0	70,170	3.5
	工 業 用 m <sup>3</sup>	6,608,555	40.5	6,533,076	39.0	75,479	1.2
	公 共 用 ・ 医 療 用 等 m <sup>3</sup>	3,264,060	20.0	3,489,513	20.8	225,453	6.5

ガス事業は、民営化することが平成29年度に決定し、これまで事業譲渡に向け準備を進めてきた。譲渡前最終年度となった当年度は、国から事業譲渡の認可を受けるとともに、需要家への周知や譲渡先との業務引継ぎを行った。そして、令和2年4月1日、民間事業者に事業譲渡し、市による事業経営が終了したことから、ガス事業会計は当年度末で廃止となった。

事業譲渡後も引き続き、サービスが安定的に提供されるよう、最終年度においても、ガス導管の耐震化や保安強化の取組を進めた。特に耐腐食性に劣る白ガス管<sup>注</sup>からポリエチレン管への布設替えについては、当年度ですべて完了した。なお、第七次福井市総合計画における耐震化計画は、譲渡先の事業者<sup>注</sup>に継承され、引き続き実施される。

当年度の業務実績については、家庭用の需要家を中心にガスから他エネルギーへの転換等が続き、一般ガス、簡易ガスともに需要戸数は前年度に比べ減少し、一般ガスの普及率も低下した。需要戸数の減少に加え、需要が多い冬期において例年に比べ温暖であった気候の影響もあり、年間販売量は前年度比2.7%の減少、年間売上は前年度比4.3%の減少となった。

注 白ガス管：鋼管表面に亜鉛メッキを施したガス管。丈夫で衝撃にも強いが、環境・経年により表面の亜鉛メッキが溶け、腐食が進行し、ガス漏れが発生する場合がある。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益の収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
ガス事業収益	2,975,910	3,155,318	179,408	106.0
製品売上	2,847,866	2,628,040	219,826	92.3
営業雑収益	68,162	58,105	10,057	85.2
附带事業収益	16,581	13,446	3,135	81.1
営業外収益	43,301	29,966	13,335	69.2
特別利益	0	425,762	425,762	-

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
ガス事業費用	2,569,819	2,274,812	295,007	88.5
営業費用	2,318,505	2,047,825	270,680	88.3
営業雑費用	66,230	59,206	7,024	89.4
附带事業費用	20,087	16,610	3,477	82.7
営業外費用	154,897	115,400	39,497	74.5
特別損失	10,100	35,771	25,671	354.2

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	155	1,165	1,010	751.7
企業債	0	0	0	-
工事負担金	155	1,165	1,010	751.7

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,185,094	1,151,305	0	33,789	97.1
建設改良費	452,260	418,472	0	33,788	92.5
企業債償還金	532,834	532,833	0	1	100.0
長期借入金償還金	200,000	200,000	0	0	100.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

収益的収支において、収入は、気候要因等による需要減少に伴い販売量が低下したことから、製品売上が予算額を下回ったが、当年度末でのガス事業会計の廃止に伴い退職給付引当金等を取り崩したことで多額の特別利益が生じたことから、全体では予算額を上回った。支出は、同じく需要減少に伴い、ガス製造に係る原料の消費量が見込みを下回ったことなどから、主に営業費用で不用額が生じた。

資本的収支において、収入は、工事の補償金収入により、工事負担金が予算額を上回った。支出は、工事の入札差金等により建設改良費で不用額が生じた。

### 3 経営成績

#### 損益状況の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
経常収益 A	2,509,098	100.0	2,651,141	100.0	142,043	5.4
製品売上	2,412,646	96.2	2,522,023	95.1	109,377	4.3
ガス売上	2,412,646	96.2	2,522,023	95.1	109,377	4.3
営業雑収益	53,347	2.1	73,229	2.8	19,883	27.2
器具販売収益	51,486	2.1	64,865	2.4	13,379	20.6
その他営業雑収益	1,861	0.1	8,364	0.3	6,503	77.8
附帯事業収益	12,343	0.5	13,611	0.5	1,267	9.3
簡易ガス事業収益	12,343	0.5	13,611	0.5	1,267	9.3
営業外収益	30,762	1.2	42,278	1.6	11,516	27.2
受取利息	573	0.0	2,309	0.1	1,736	75.2
雑収益	1,897	0.1	6,537	0.2	4,640	71.0
他会計負担金	541	0.0	795	0.0	254	31.9
長期前受金戻入	27,751	1.1	32,638	1.2	4,886	15.0
経常費用 B	2,155,229	100.0	2,198,736	100.0	43,507	2.0
営業費用	2,021,589	93.8	2,037,202	92.7	15,613	0.8
売上原価	1,133,824	52.6	1,113,421	50.6	20,403	1.8
期首たな卸高	1,340	0.1	1,277	0.1	63	5.0
当年度製品製造原価	1,139,428	52.9	1,118,934	50.9	20,494	1.8
当年度製品自家使用高	4,950	0.2	5,450	0.2	501	9.2
期末たな卸高	1,995	0.1	1,340	0.1	655	48.9
供給販売費	787,174	36.5	795,166	36.2	7,992	1.0
一般管理費	100,591	4.7	128,616	5.8	28,024	21.8
営業雑費用	58,910	2.7	75,901	3.5	16,991	22.4
器具販売原価	57,590	2.7	68,036	3.1	10,446	15.4
その他営業雑費用	1,320	0.1	7,865	0.4	6,545	83.2
附帯事業費用	16,102	0.7	14,323	0.7	1,779	12.4
簡易ガス事業費用	16,102	0.7	14,323	0.7	1,779	12.4

営業外費用	58,629	2.7	71,310	3.2	12,681	17.8
支払利息	58,073	2.7	70,536	3.2	12,463	17.7
雑支出	555	0.0	774	0.0	219	28.3
経常利益 C=A-B	353,869	-	452,405	-	98,536	21.8
特別利益 D	425,762	-	0	-	425,762	皆増
その他特別利益	425,762	-	0	-	425,762	皆増
特別損失 E	35,771	-	78,425	-	42,654	54.4
過年度損益修正損	35,771	-	0	-	35,771	皆増
その他特別損失	0	-	78,425	-	78,425	皆減
当年度純利益 F=C+D-E	743,859	-	373,980	-	369,879	98.9
前年度繰越利益剰余金 G	6,107	-	2,127	-	3,980	187.1
その他未処分利益剰余金変動額 H	370,000	-	230,000	-	140,000	60.9
当年度未処分利益剰余金 F+G+H	1,119,966	-	606,107	-	513,859	84.8

(注) 消費税を含まない。

### (1) 収益

製品売上は、需要戸数の減少や、需要が多い冬期において例年に比べ温暖であった気候の影響等により販売量が減少したことなどから、前年度に比べ減少した。

営業雑収益は、市有施設の空調設備工事の減等により、器具販売収益及びその他営業雑収益が減少したことから、前年度に比べ減少した。

営業外収益は、長期前受金戻入の減等により、前年度に比べ減少した。

特別利益は、当年度末でのガス事業会計の廃止に伴い、退職給付金引当金、特別修繕引当金及び貸倒引当金を全額取り崩したことにより生じたものである。

### (2) 費用

営業費用は、売上原価が増加したものの、ガス事業会計の廃止に伴い退職給付引当金等、各種引当金への繰入れがなかったことなどにより一般管理費が大きく減少したことから、前年度に比べ減少した。

営業雑費用は、市有施設の空調設備工事の減等により、器具販売原価及びその他営業雑費用が減少したことから、前年度に比べ減少した。

営業外費用は、企業債残高の減少により支払利息が減ったことから、前年度に比べ減少した。

特別損失は、建設仮勘定にかかる資産減耗分を損失計上したものである。

### (3) 損益

経常利益は、経常費用が減少したものの、経常収益がそれ以上に減少したことから、前年度に比べ減少した。しかし、ガス事業会計の廃止に伴い多額の特別利益が生じたことから、当年度純利益は、前年度に比べ大幅に増加し、7億4,385万9千円となった。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金と、建設改良積立金及び減債積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は11億1,996万6千円となった。

なお、直近5年間の損益の推移は次表のとおりであり、年度によって増減はあるが、一定額以上の純利益が確保されている。

損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	3,143,869	2,509,436	2,728,166	2,608,863	2,478,336
営業費用	2,610,849	2,068,283	2,163,576	2,127,426	2,096,601
営業利益	533,020	441,152	564,590	481,437	381,735
営業外収益	27,336	25,075	38,628	42,278	30,762
営業外費用	117,607	97,322	83,969	71,310	58,629
営業外利益	90,271	72,247	45,341	29,032	27,866
経常利益	442,748	368,905	519,249	452,405	353,869
特別利益	7	60	0	0	425,762
特別損失	78,772	78,427	78,425	78,425	35,771
当年度純利益	363,983	290,538	440,824	373,980	743,859
総収益	3,171,212	2,534,571	2,766,794	2,651,141	2,934,860
総費用	2,807,229	2,244,033	2,325,970	2,277,162	2,191,001

(注) 当表における営業収益は、製品売上、営業雑収益及び附帯事業収益を合計したものである。  
当表における営業費用は、営業費用、営業雑費用及び附帯事業費用を合計したものである。

(4) 性質別費用

性質別費用の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	
		構成比率		構成比率		増減比率
原材料費	931,037	42.5	952,628	41.8	21,591	2.3
職員給与費	168,004	7.7	179,788	7.9	11,784	6.6
法定福利費	34,594	1.6	37,126	1.6	2,532	6.8
退職給付費	0	0.0	104,638	4.6	104,638	皆減
修繕費	61,480	2.8	58,817	2.6	2,662	4.5
電力料	5,380	0.2	5,871	0.3	491	8.4
委託作業費	258,886	11.8	256,931	11.3	1,956	0.8
減価償却費	387,013	17.7	410,489	18.0	23,476	5.7
支払利息	58,073	2.7	70,536	3.1	12,463	17.7
器具販売原価	49,418	2.3	59,406	2.6	9,989	16.8
その他営業雑費用	1,320	0.1	7,865	0.3	6,545	83.2
附帯事業費用	12,383	0.6	9,950	0.4	2,433	24.5
その他	223,411	10.2	123,115	5.4	100,296	81.5
合計	2,191,001	100.0	2,277,162	100.0	86,161	3.8

(注) 福井市ガス事業会計決算書の区分による。

職員給与費には、賞与引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。(ただし、令和元年度は繰入れなし)

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。(ただし、令和元年度は繰入れなし)

退職給付費は、退職給付引当金繰入額。(ただし、令和元年度は繰入れなし)

令和元年度の退職手当実支給総額は23,350,308円(引当金取崩)。

器具販売原価及び附帯事業費用の給与・手当等は、職員給与費または法定福利費に含めている。

性質別費用は、ほとんどの区分で前年度に比べ減少した。特に減少が大きいものとして、退職給付費はガス事業会計の廃止に伴い当年度は退職給付引当金を繰り入れなかったことから皆減となり、原材料費は販売量の減に伴いガス製造に係る原料の消費量も減ったことから減少した。

一方、その他費用は大きく増加したが、これは主に固定資産除却費の増加と特別損失の発生によるものである。

#### (5) 料金単価及び料金原価

##### 料金単価及び料金原価の推移

(単位：円 / m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
料 金 単 価 A	156.14	138.31	142.51	150.40	147.80
料 金 原 価 B	137.09	121.66	117.85	128.10	102.23
差 益 又 は 差 損 A-B	19.05	16.65	24.66	22.30	45.57
充 足 率 A/B	113.9	113.7	120.9	117.4	144.6

(注) 料金単価 = 製品売上 / 販売量

料金原価 = (ガス事業全体にかかる費用 - ガスの製造・販売事業以外での収入) / 販売量

充足率 = 料金単価 / 料金原価

当年度は、総費用が減少したことに加えガス事業会計の廃止に伴い多額の特別利益が生じたことから料金原価が大幅に減少し、充足率は前年度に比べ27.2ポイント上昇した。

#### 4 財政状態

##### 貸借対照表の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
固定資産	4,815,570	83.9	4,895,653	76.8	80,083	1.6
有形固定資産	4,815,226	83.9	4,895,079	76.8	79,853	1.6
製造設備	474,523	8.3	477,858	7.5	3,336	0.7
供給設備	4,332,579	75.5	4,359,937	68.4	27,358	0.6
業務設備	2,445	0.0	8,734	0.1	6,290	72.0
附帯事業設備	5,679	0.1	6,579	0.1	900	13.7
建設仮勘定	0	0.0	41,970	0.7	41,970	皆減
無形固定資産	344	0.0	574	0.0	229	40.0
その他無形固定資産	344	0.0	574	0.0	229	40.0
流動資産	922,206	16.1	1,475,089	23.2	552,882	37.5
現金預金	608,030	10.6	1,059,758	16.6	451,728	42.6
売掛金	276,560	4.8	332,802	5.2	56,243	16.9
売掛金	276,560	4.8	358,395	5.6	81,835	22.8
貸倒引当金	0	0.0	25,592	0.4	25,592	皆減
未収入金	544	0.0	37,130	0.6	36,586	98.5

製品	1,995	0.0	1,340	0.0	655	48.9
原料	26,702	0.5	21,967	0.3	4,734	21.6
貯蔵品	8,376	0.1	14,530	0.2	6,154	42.4
前払金	0	0.0	7,400	0.1	7,400	皆減
その他流動資産	0	0.0	160	0.0	160	皆減
資産合計	5,737,776	100.0	6,370,741	100.0	632,965	9.9
固定負債	3,258,105	78.7	4,211,954	76.4	953,849	22.6
企業債	3,258,105	78.7	3,773,388	68.4	515,283	13.7
引当金	0	0.0	438,565	8.0	438,565	皆減
特別修繕引当金	0	0.0	22,521	0.4	22,521	皆減
退職給付引当金	0	0.0	416,044	7.5	416,044	皆減
流動負債	680,214	16.4	1,076,604	19.5	396,389	36.8
企業債	515,283	12.5	532,833	9.7	17,550	3.3
他会計借入金	0	0.0	200,000	3.6	200,000	皆減
買掛金	86,759	2.1	122,804	2.2	36,045	29.4
未払金	43,513	1.1	131,069	2.4	87,557	66.8
未払費用	34,660	0.8	48,982	0.9	14,322	29.2
前受金	0	0.0	17	0.0	17	皆減
前受収益	0	0.0	12	0.0	12	皆減
引当金	0	0.0	23,831	0.4	23,831	皆減
賞与引当金	0	0.0	20,125	0.4	20,125	皆減
法定福利費引当金	0	0.0	3,706	0.1	3,706	皆減
預り金	0	0.0	17,055	0.3	17,055	皆減
繰延収益	200,401	4.8	226,988	4.1	26,586	11.7
長期前受金	1,272,859	30.8	1,448,012	26.3	175,153	12.1
収益化累計額	1,072,458	25.9	1,221,024	22.1	148,566	12.2
負債合計	4,138,721	100.0	5,515,545	100.0	1,376,824	25.0
資本金	231,437	14.5	1,437	0.2	230,000	16,000.6
資本金	231,437	14.5	1,437	0.2	230,000	16,000.6
剰余金	1,367,618	85.5	853,759	99.8	513,859	60.2
資本剰余金	247,652	15.5	247,652	29.0	0	0.0
他会計補助金	247,652	15.5	247,652	29.0	0	0.0
利益剰余金	1,119,966	70.0	606,107	70.9	513,859	84.8
当年度未処分利益剰余金	1,119,966	70.0	606,107	70.9	513,859	84.8
資本合計	1,599,056	100.0	855,197	100.0	743,859	87.0
負債・資本合計	5,737,776	-	6,370,741	-	632,965	9.9

(1) 資産

資産合計は、事業譲渡に伴い、不要となった施設・設備等を除却したことから固定資産が減少したことに加えて、企業債の償還や他会計借入金返済等による現金預金の減などにより流動資産が大きく減少したことから、前年度に比べ減少した。

なお、売掛金のうち、ガス料金等の過年度分売掛金額の推移は下表のとおりであり、事業譲渡に向けて、消滅時効期間の満了した過年度売掛金を整理したことから、当年度は大幅に減少した。

ガス料金等の過年度分売掛金額の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
過年度分売掛金額	15,237	15,067	16,555	15,542	2,091

(注) ガス警報器リース料含む。また、金額は消費税を含む。

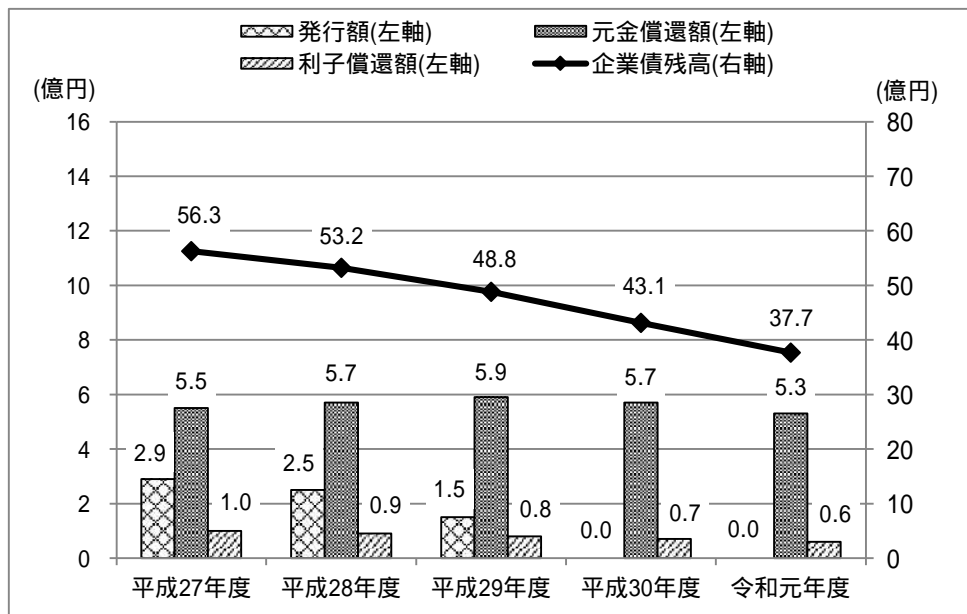
(2) 負債及び資本

負債合計は、元金償還による企業債残高の減、水道事業会計からの借入金の返済完了、ガス事業会計の廃止に伴う各種引当金の取崩しなどにより、固定負債及び流動負債が減少したことから、前年度に比べ大きく減少した。

資本合計は、当年度純利益の発生により利益剰余金が増加したことから、前年度に比べ増加した。

(3) 企業債

企業債発行額等の推移



(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
発 行 額	290,000	250,000	150,000	0	0	
償 還 額	元 金	546,392	568,495	587,276	572,373	532,833
	利 子	104,292	91,987	79,867	67,936	56,773
年 度 末 残 高	5,634,365	5,315,870	4,878,594	4,306,222	3,773,388	

(注) 発行額及び元利償還額にはそれぞれ借換債の発行額及び元利償還額を含む。

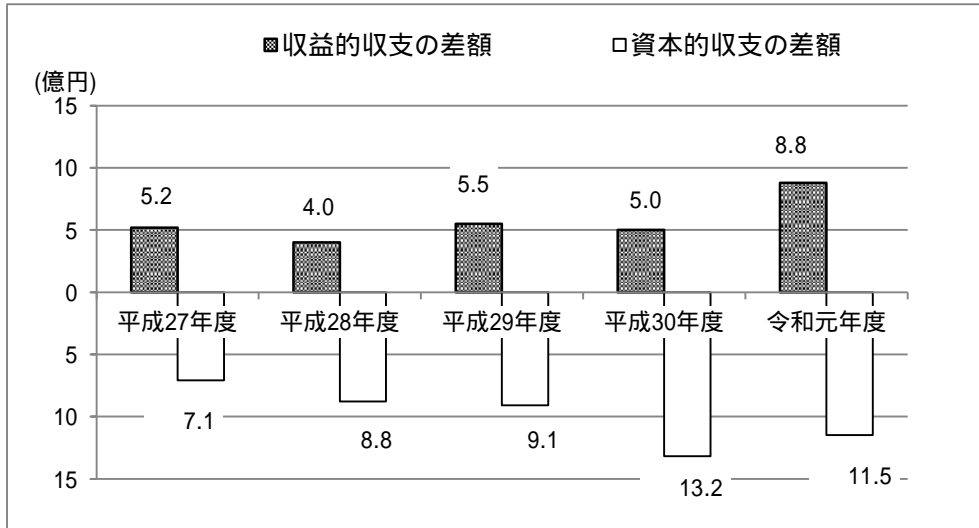


事業譲渡を控え、前年度に続き、当年度も新規発行を行っておらず、元金償還により企業債年度末残高は減少した。残高の減少が続いていることに伴い、企業債利息も減少が続いている。

なお、残った企業債については、ガス事業清算特別会計において令和2年度中に全額償還する予定である。

(4) 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支差額の推移



(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益的収入額	3,422,400	2,735,183	2,984,763	2,859,767	3,155,318
収益的支出額	2,904,125	2,335,017	2,438,116	2,357,201	2,274,812
資本的収入額	296,113	281,051	183,596	16,490	1,165
資本的支出額	1,004,295	1,161,555	1,091,375	1,334,236	1,151,305

(注) 消費税含む。

近年、収益的収支は、支出に対し収入が上回っており、その額は概ね同水準で推移していたが、当年度は特別利益の発生により大きく増加した。

一方、資本的収支は、例年、支出に対し収入が不足しており、不足額は拡大が続いていたが、当年度は建設改良費の減少により不足額は減少した。

## (5) キャッシュ・フロー

## キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額
		構成比率		構成比率	
業務活動によるキャッシュ・フロー A	710,989	100.0	858,217	100.0	147,227
当年度純利益	743,859	104.6	373,980	43.6	369,879
減価償却費	423,226	59.5	411,136	47.9	12,089
固定資産除却費	39,066	5.5	30,861	3.6	8,205
貸倒引当金の増減額 (は減少)	25,592	3.6	7,057	0.8	18,535
退職給付引当金の増減額 (は減少)	416,044	58.5	83,012	9.7	499,056
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	22,521	3.2	2,415	0.3	24,936
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,492	2.3	1,092	0.1	17,584
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	3,023	0.4	203	0.0	3,226
長期前受金戻入額	27,751	3.9	32,638	3.8	4,886
受取利息及び受取配当金	573	0.1	2,309	0.3	1,736
支払利息	58,073	8.2	70,536	8.2	12,463
売掛金の増減額 (は増加)	81,835	11.5	17,242	2.0	99,077
未収金の増減額 (は増加)	20,096	2.8	19,642	2.3	39,738
たな卸資産の増減額 (は増加)	765	0.1	4,567	0.5	5,332
前払金の増減額 (は増加)	0	0.0	40,470	4.7	40,470
その他流動資産の増減額 (は増加)	160	0.0	0	0.0	160
買掛金の増減額 (は減少)	36,045	5.1	20,895	2.4	56,940
未払金の増減額 (は減少)	19,141	2.7	30,007	3.5	10,866
未払費用の増減額 (は減少)	14,322	2.0	2,367	0.3	11,956
前受金及び前受収益の増減額 (は減少)	30	0.0	46	0.0	17
預り金の増減額 (は減少)	17,055	2.4	7,720	0.9	24,775
小計	768,490	108.1	926,444	107.9	157,954
利息及び配当金の受取額	573	0.1	2,309	0.3	1,736
利息の支払額	58,073	8.2	70,536	8.2	12,463
投資活動によるキャッシュ・フロー B	429,884	100.0	466,053	100.0	36,169
有形固定資産の取得による支出	386,525	89.9	523,883	112.4	137,358
工事負担金による収入	1,165	0.3	16,490	3.5	15,325
投資活動の未収金の増減額 (は増加)	16,490	3.8	6,326	1.4	22,816
投資活動の未払金の増減額 (は減少)	68,415	15.9	47,665	10.2	116,080
投資活動の前払金の増減額 (は増加)	7,400	1.7	0	0.0	7,400
財務活動によるキャッシュ・フロー C	732,833	100.0	772,373	100.0	39,539
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	532,833	72.7	572,373	74.1	39,539
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	200,000	27.3	200,000	25.9	0
資金の増加額 D=A+B+C	451,728	-	380,210	-	71,519
資金の期首残高 E	1,059,758	-	1,439,968	-	380,210
資金の期末残高 D+E	608,030	-	1,059,758	-	451,728

(注) キャッシュ・フロー計算書は間接法にて表記している。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、各種引当金や買掛金等のマイナスを、当年度純利益や減価償却費等のプラスが上回り、合計でプラスとなった。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に、建設改良に伴う有形固定資産の取得による支出によりマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の償還及び他会計借入金の返済による支出によりマイナスとなった。

業務活動によるキャッシュ・フローのプラスが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスの合計を下回ったことから、資金の期末残高は減少した。

## 5 経営分析比率

### 経営分析比率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 資 本 利 益 率	6.3	5.3	7.7	6.9	5.8
総 収 支 比 率	113.0	112.9	119.0	116.4	134.0
固 定 負 債 構 成 比 率	84.7	79.3	73.0	66.1	56.8
自 己 資 本 構 成 比 率	0.3	4.1	10.9	17.0	31.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.3	87.1	86.2	92.5	95.2
流 動 比 率	174.0	164.5	171.9	137.0	135.6

(注) 以下の算式により算出。

総資本利益率 = 当年度経常利益 / { (期首総資本 + 期末総資本) / 2 }

総収支比率 = 総収益 / 総費用

固定負債構成比率 = 固定負債 / 総資本

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 総資本

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益)

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

経営状況を判断するにあたり、以下の項目の推移について分析した。

「総資本利益率」は、投下した資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、比率が高いほど投下資本の効率が高いことになる。当年度は、経常利益が減少したことから、前年度に比べ低下した。

「総収支比率」は、総収益と総費用を比較したもので、100%以上が良好といえる。当年度は、特別利益の発生により総収益が増加したことに加え、総費用は減少したことから、前年度に比べ大きく上昇した。

「固定負債構成比率」は、総資本（負債・資本合計）に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標であり、低いほうが望ましいとされている。当年度は、企業債償還及び各種引当金の取崩しにより固定負債が減少し、その割合は大きく低下した。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。近年、当年度純利益の発生による資本合計の増加に加え、負債が減少していることから、自己資本の割合は高まっている。

「固定資産対長期資本比率」は、事業の固定的及び長期的安全性をみる指標で、固定資産が長期資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は固定負債の減により長期資本が減少したことから、前年度に比べ比率は上昇した。

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、比率が高いほど短期債務に対する支払能力を有する。当年度は、他会計借入金返済完了により流動負債は大きく減少したが、それ以上に、企業債償還等による現金預金の減等により流動資産が減少したため、前年度に比べ低下した。

## 6 まとめ

本市ガス事業は、明治45年に営業を開始して以来、災害等による供給停止もあったが、その都度復興し、当年度まで108年にわたり事業を継続してきた。供給区域は、福井駅周辺のエリアから順次拡大し、当年度末では、市中心部の約31.5平方キロメートルに及ぶとともに、3区域で簡易ガス事業を実施している。最盛期には、需要家数は30,000戸を超え、普及率は70%台に達するなど、これまで市民の豊かな暮らしの実現と地域産業の発展に寄与してきた。

しかし、電力・ガスの小売全面自由化により、エネルギー業界が変革する中で、需要家数及び販売量の減少が続いており、法令等の制約を受ける公営では、迅速、柔軟な対応が困難であることから、ガス事業を将来にわたって安定的に維持するために民営化が決定された。これにより、市営によるガス事業は、当年度末をもって108年の歴史に幕を閉じ、令和2年4月1日に、福井都市ガス株式会社に引き継がれた。

事業最終年度となった当年度の経営成績は、主に、年間販売量の減によりガス売上が減少したことから、経常利益は前年度比21.8%の減少となった。しかし、ガス事業会計の廃止に伴い各種引当金を取り崩したことで多額の特別利益が生じたことから、当年度純利益は、例年に比べて著しく高いものとなった。

財政状態は、多額の費用を要した平成14、15年の天然ガスへの転換事業の影響もあり、近年まで債務超過の状態が続いていたが、平成28年度以降は解消され、当年度末の資本合計は約16億円となった。譲渡対象資産のうち、流動資産を除いた譲渡資産の譲渡価格は67億円（税抜）であるが、これは、譲渡対象となる固定資産の帳簿価額約48億円を大きく上回っており、長年の堅実な事業実績が評価された結果と言える。

さて、現在、事業の承継については、円滑に行われたところであり、今後は、3年間モニタリングを行い、事業状況をチェックするとしている。財政状態や経営状況、譲渡契約書に定める誓約事項（保安水準や料金水準、耐震化計画など）の履行状況など、事業状況について十分に確認し、譲渡によりサービス水準が低下することがないよう、譲渡先事業者と協力されたい。

今後は、ガス事業清算特別会計において清算事務が行われ、残余現金が一般会計に繰り入れられる。繰入額は、概算で約40億円程となる見込みであり、公共施設等総合管理基金と財政調整基金に積み立てられる予定である（ただし、このうち約6.4億円は、道路舗装本復旧費や残置管等の処分費など、今後のガス事業関連業務の経費として見込んでいる）。この繰入金は100年以上に及ぶ事業活動により積み上げられたものであり、同様に蓄積された知識、技術、経験等も含め、ガス事業で築いたこれらの財産が、今後の市政に大いに活用されることを期待する。



< 審査資料 >

別表 1

ガス事業会計

区 分	平成27年度		平成28年度	
		増減比率		増減比率
製品売上	2,982,939,116	13.5	2,413,649,267	19.1
ガス売上	2,982,939,116	13.5	2,413,649,267	19.1
売上原価	1,517,280,650	19.0	1,031,625,268	32.0
期首棚卸高	1,829,323	0.9	1,577,924	13.7
当年度製品製造原価	1,525,536,955	19.1	1,037,794,183	32.0
当年度製品自家使用高	8,507,704	29.5	6,462,915	24.0
期末棚卸高	1,577,924	13.7	1,283,924	18.6
売上総利益	1,465,658,466	6.8	1,382,023,999	5.7
供給販売費	840,570,550	6.2	827,328,029	1.6
一般管理費	89,392,332	1.8	106,379,172	19.0
事業利益	535,695,584	9.2	448,316,798	16.3
営業雑収益	145,645,992	89.7	82,799,454	43.2
受注工事収益	32,458,000	323.0	13,682,000	57.8
器具販売収益	112,647,803	64.8	68,535,098	39.2
その他営業雑収益	540,189	29.3	582,356	7.8
営業雑費用	139,639,412	83.9	86,907,895	37.8
受注工事原価	33,213,878	346.5	16,462,390	50.4
器具販売原価	106,425,534	55.4	70,445,505	33.8
その他営業雑費用	0	-	0	-
附帯事業収益	15,283,518	29.0	12,986,907	15.0
簡易ガス事業収益	15,283,518	29.0	12,986,907	15.0
附帯事業費用	23,966,031	3.3	16,042,776	33.1
簡易ガス事業費	23,966,031	3.3	16,042,776	33.1
営業利益	533,019,651	9.5	441,152,488	17.2
営業外収益	27,336,067	1.2	25,075,242	8.3
受取利息	2,165,464	99.7	1,610,136	25.6
雑収益	600,653	81.5	1,278,744	112.9
他会計負担金	1,821,449	3.3	988,194	45.7
長期前受金戻入	22,748,501	5.5	21,198,168	6.8
営業外費用	117,607,297	11.3	97,322,284	17.2
支払利息	109,506,286	9.4	97,187,252	11.2
繰延資産償却	7,972,177	25.6	0	皆減
雑支出	128,834	87.6	135,032	4.8
経常利益	442,748,421	8.5	368,905,446	16.7
特別利益	7,323	99.9	60,000	719.3
過年度損益修正益	7,323	99.9	60,000	719.3
その他特別利益	0	-	0	-
特別損失	78,772,342	41.7	78,427,441	0.4
過年度損益修正損	347,016	97.8	2,115	99.4
その他特別損失	78,425,326	34.4	78,425,326	0.0
当年度純利益	363,983,402	1.4	290,538,005	20.2
前年度繰越欠損金	863,217,911	37.5	499,234,509	42.2
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	皆減	0	-
当年度未処理欠損金	499,234,509	42.2	208,696,504	58.2
当年度未処分利益剰余金	0	-	0	-

# 比較損益計算書

(単位：円・%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
2,547,966,739	5.6	2,522,023,080	1.0	2,412,645,746	4.3
2,547,966,739	5.6	2,522,023,080	1.0	2,412,645,746	4.3
1,039,555,208	0.8	1,113,420,756	7.1	1,133,823,877	1.8
1,283,924	18.6	1,277,190	0.5	1,340,418	5.0
1,045,999,239	0.8	1,118,934,461	7.0	1,139,428,302	1.8
6,450,765	0.2	5,450,477	15.5	4,949,557	9.2
1,277,190	0.5	1,340,418	5.0	1,995,286	48.9
1,508,411,531	9.1	1,408,602,324	6.6	1,278,821,869	9.2
833,796,771	0.8	795,165,525	4.6	787,173,687	1.0
104,794,570	1.5	128,615,762	22.7	100,591,438	21.8
569,820,190	27.1	484,821,037	14.9	391,056,744	19.3
166,478,960	101.1	73,229,247	56.0	53,346,671	27.2
54,618,000	299.2	0	皆減	0	-
111,399,516	62.5	64,865,230	41.8	51,485,798	20.6
461,444	20.8	8,364,017	1,712.6	1,860,873	77.8
169,246,825	94.7	75,901,239	55.2	58,909,910	22.4
58,112,935	253.0	0	皆減	0	-
111,133,890	57.8	68,036,239	38.8	57,589,910	15.4
0	-	7,865,000	皆増	1,320,000	83.2
13,720,377	5.6	13,610,843	0.8	12,343,431	9.3
13,720,377	5.6	13,610,843	0.8	12,343,431	9.3
16,182,802	0.9	14,323,151	11.5	16,101,931	12.4
16,182,802	0.9	14,323,151	11.5	16,101,931	12.4
564,589,900	28.0	481,436,737	14.7	381,735,005	20.7
38,628,058	54.0	42,278,137	9.4	30,762,440	27.2
2,667,668	65.7	2,308,656	13.5	572,764	75.2
5,982,327	367.8	6,536,933	9.3	1,897,263	71.0
917,981	7.1	794,729	13.4	541,055	31.9
29,060,082	37.1	32,637,819	12.3	27,751,358	15.0
83,968,823	13.7	71,309,826	15.1	58,628,514	17.8
83,766,724	13.8	70,536,133	15.8	58,073,413	17.7
0	-	0	-	0	-
202,099	49.7	773,693	282.8	555,101	28.3
519,249,135	40.8	452,405,048	12.9	353,868,931	21.8
0	皆減	0	-	425,761,674	皆増
0	皆減	0	-	0	-
0	-	0	-	425,761,674	皆増
78,425,326	0.0	78,425,326	0.0	35,771,428	54.4
0	皆減	0	-	35,771,428	皆増
78,425,326	0.0	78,425,326	0.0	0	皆減
440,823,809	51.7	373,979,722	15.2	743,859,177	98.9
208,696,504	58.2	0	皆減	0	-
0	-	2,127,305	皆増	6,107,027	187.1
0	-	230,000,000	皆増	370,000,000	60.9
0	皆減	0	-	0	-
232,127,305	皆増	606,107,027	161.1	1,119,966,204	84.8

別表 2

## ガス事業会計

区 分	平成27年度		平成28年度	
		増減比率		増減比率
固定資産	5,084,739,746	1.0	4,986,124,043	1.9
有形固定資産	5,084,739,746	1.0	4,985,091,653	2.0
製造設備	3,440,056,480	0.4	3,451,215,393	0.3
供給設備	19,917,770,394	1.4	20,174,638,182	1.3
業務設備	85,874,224	1.1	85,999,724	0.1
附帯事業設備	52,447,369	4.9	52,447,369	0.0
減価償却累計額( )	18,453,370,858	1.7	18,833,876,507	2.1
建設仮勘定	41,962,137	20.1	54,667,492	30.3
無形固定資産	0	-	1,032,390	皆増
その他無形固定資産	0	-	1,032,390	皆増
流動資産	1,891,520,108	1.2	1,883,287,766	0.4
現金預金	1,483,945,141	25.0	1,510,724,056	1.8
売掛金	360,034,075	40.8	296,122,699	17.8
売掛金	402,771,993	38.4	335,823,915	16.6
貸倒引当金( )	42,737,918	8.0	39,701,216	7.1
未収入金	7,113,017	58.8	23,987,875	237.2
製品	1,577,924	13.7	1,283,924	18.6
原料	27,300,642	28.5	25,298,463	7.3
貯蔵品	11,389,309	27.3	12,841,621	12.8
前払金	0	-	12,830,000	皆増
その他流動資産	160,000	0.0	199,128	24.5
資産合計	6,976,259,854	0.5	6,869,411,809	1.5



## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
4,813,649,242	3.5	4,895,652,678	1.7	4,815,569,997	1.6
4,812,846,272	3.5	4,895,079,128	1.7	4,815,225,867	1.6
3,348,692,605	3.0	3,221,520,110	3.8	3,092,846,075	4.0
20,420,940,950	1.2	20,459,543,064	0.2	20,482,301,482	0.1
60,744,025	29.4	60,744,025	0.0	35,786,414	41.1
52,447,369	0.0	52,447,369	0.0	44,719,216	14.7
19,116,595,169	1.5	18,941,145,577	0.9	18,840,427,320	0.5
46,616,492	14.7	41,970,137	10.0	0	皆減
802,970	22.2	573,550	28.6	344,130	40.0
802,970	22.2	573,550	28.6	344,130	40.0
1,840,933,573	2.2	1,475,088,753	19.9	922,206,481	37.5
1,439,967,880	4.7	1,059,758,317	26.4	608,029,995	42.6
308,502,941	4.2	332,802,473	7.9	276,559,896	16.9
341,152,415	1.6	358,394,627	5.1	276,559,896	22.8
32,649,474	17.8	25,592,154	21.6	0	皆減
11,162,260	53.5	37,130,148	232.6	543,876	98.5
1,277,190	0.5	1,340,418	5.0	1,995,286	48.9
18,891,651	25.3	21,967,320	16.3	26,701,711	21.6
13,101,651	2.0	14,530,077	10.9	8,375,717	42.4
47,870,000	273.1	7,400,000	84.5	0	皆減
160,000	19.6	160,000	0.0	0	皆減
6,654,582,815	3.1	6,370,741,431	4.3	5,737,776,478	9.9

区 分	平成27年度		平成28年度	
		増減比率		増減比率
固定負債	5,911,224,622	6.3	5,445,737,322	7.9
企業債	5,065,870,047	5.2	4,728,594,382	6.7
他会計借入金	600,000,000	25.0	400,000,000	33.3
引当金	245,354,575	47.0	317,142,940	29.3
特別修繕引当金	15,276,000	18.8	17,691,000	15.8
退職給付引当金	230,078,575	49.4	299,451,940	30.2
流動負債	1,086,976,905	1.4	1,144,682,644	5.3
企業債	568,495,105	4.0	587,275,665	3.3
他会計借入金	200,000,000	皆増	200,000,000	0.0
買掛金	133,765,164	36.3	113,691,040	15.0
未払金	113,249,612	55.7	167,922,118	48.3
未払費用	42,713,035	40.3	46,062,303	7.8
前受金	40,860	112.1	14,940	63.4
前受収益	11,706	2.8	3,504	70.1
引当金	20,688,000	6.6	19,191,000	7.2
賞与引当金	17,481,000	7.4	16,223,000	7.2
法定福利費引当金	3,207,000	1.7	2,968,000	7.5
預り金	8,013,423	7.6	10,522,074	31.3
繰延収益	228,203,309	6.2	238,598,820	4.6
長期前受金	1,699,520,680	0.4	1,739,727,459	2.4
収益化累計額( )	1,471,317,371	0.6	1,501,128,639	2.0
負債合計	7,226,404,836	5.2	6,829,018,786	5.5
資本金	1,437,447	0.0	1,437,447	0.0
資本金	1,437,447	0.0	1,437,447	0.0
剰余金	251,582,429	59.1	38,955,576	115.5
資本剰余金	247,652,080	0.0	247,652,080	0.0
他会計補助金	247,652,080	0.0	247,652,080	0.0
利益剰余金	499,234,509	42.2	208,696,504	58.2
当年度未処理欠損金	499,234,509	42.2	208,696,504	58.2
当年度未処分利益剰余金	0	-	0	-
資本合計	250,144,982	59.3	40,393,023	116.1
負債・資本合計	6,976,259,854	0.5	6,869,411,809	1.5

負債・資本の部

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
4,859,360,173	10.8	4,211,953,673	13.3	3,258,105,118	22.6
4,306,221,616	8.9	3,773,388,297	12.4	3,258,105,118	13.7
200,000,000	50.0	0	皆減	0	-
353,138,557	11.3	438,565,376	24.2	0	皆減
20,106,000	13.7	22,521,000	12.0	0	皆減
333,032,557	11.2	416,044,376	24.9	0	皆減
1,070,870,587	6.4	1,076,603,601	0.5	680,214,290	36.8
572,372,766	2.5	532,833,319	6.9	515,283,179	3.3
200,000,000	0.0	200,000,000	0.0	0	皆減
101,908,315	10.4	122,803,528	20.5	86,758,613	29.4
113,411,861	32.5	131,069,426	15.6	43,512,917	66.8
51,348,660	11.5	48,981,959	4.6	34,659,581	29.2
23,580	57.8	17,280	26.7	0	皆減
52,534	1,399.3	12,382	76.4	0	皆減
22,418,000	16.8	23,831,000	6.3	0	皆減
18,941,000	16.8	20,125,000	6.3	0	皆減
3,477,000	17.1	3,706,000	6.6	0	皆減
9,334,871	11.3	17,054,707	82.7	0	皆減
243,135,223	1.9	226,987,603	6.6	200,401,339	11.7
1,660,211,673	4.6	1,448,011,688	12.8	1,272,859,183	12.1
1,417,076,450	5.6	1,221,024,085	13.8	1,072,457,844	12.2
6,173,365,983	9.6	5,515,544,877	10.7	4,138,720,747	25.0
1,437,447	0.0	1,437,447	0.0	231,437,447	16,000.6
1,437,447	0.0	1,437,447	0.0	231,437,447	16,000.6
479,779,385	1,131.6	853,759,107	77.9	1,367,618,284	60.2
247,652,080	0.0	247,652,080	0.0	247,652,080	0.0
247,652,080	0.0	247,652,080	0.0	247,652,080	0.0
232,127,305	211.2	606,107,027	161.1	1,119,966,204	84.8
0	皆減	0	-	0	-
232,127,305	皆増	606,107,027	161.1	1,119,966,204	84.8
481,216,832	1,091.3	855,196,554	77.7	1,599,055,731	87.0
6,654,582,815	3.1	6,370,741,431	4.3	5,737,776,478	9.9



# 水道事業会計

## 1 事業の概要

### 主な業務実績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率 (%)
計画給水区域内人口 A	人	256,378	257,307	929	0.4
給水人口 B	人	256,024	256,941	917	0.4
給水普及率 B/A	%	99.9	99.9	0.0	-
給水栓数	栓	106,607	105,824	783	0.7
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	101,107	106,585	5,478	5.1
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	92,357	94,757	2,400	2.5
配水管延長	m	2,015,474	2,015,529	55	0.0
職員数	人	71	72	1	1.4
給水収益(税抜)	千円	4,570,520	3,716,168	854,352	23.0
(12カ月分)	千円	(4,222,507)		(506,339)	(13.6)
年間総配水量 C=D+G	m <sup>3</sup>	36,665,691	34,586,285	2,079,406	6.0
有効水量 D=E+F	m <sup>3</sup>	33,890,381	32,666,478	1,223,903	3.7
有収水量 E	m <sup>3</sup>	32,951,397	31,698,087	1,253,310	4.0
(12カ月分)		(30,424,037)		(1,274,050)	(4.0)
無収水量 F	m <sup>3</sup>	938,984	968,391	29,407	3.0
無効水量 G	m <sup>3</sup>	2,775,310	1,919,807	855,503	44.6
有収率 E/C	%	89.87	91.65	1.78	-
有効率 D/C	%	92.43	94.45	2.02	-

水道事業では、平成22年度からスタートした第7次整備事業計画に基づき、施設及び基幹管路の耐震化並びに既存施設の設備更新等を進めてきた。計画の最終年度である当年度では、九頭竜原目送水管布設工事や清水畑揚水ポンプ所外電気・機械設備工事などの送水施設整備を行い、また、配水施設整備として新末配水池築造工事や老朽管の耐震化を主とした管網等を整備した。改良工事としては、各取水・浄水・送水施設の改修、老朽管の布設替え、消火栓の増設等を行った。給水栓数は前年度に比べ増加し106,607栓となった。

また、給水収益について、前年度まで3月検針分は4月に調定していたことから、翌事業年度の収益として計上していたが、当年度から発生主義に基づき、調定期を早めて当年度の収益として計上することとなった。そのため、当年度分のみ13カ月分の給水収益が計上されており、総配水量や有収水量等も同様である。なお、前年度同期の12カ月分(3月検針分～2月検針分)で比較しても、平成31年1月1日を基準日とした使用料改定により、増収となっている。

処理業務では、当年度は調定期の変更に伴い13カ月分が計上されているため、総配水量、有収水量ともに前年度より増加したが、無効水量も増加したことから、有収率は前年度より1.78ポイント減少し89.87%となったが、前年度の類似都市平均<sup>注</sup> 88.95%は上回った。なお、有収水量は、12カ月分で比較すると前年に比べ減少している。

注 類似都市平均：給水人口15万人以上30万人未満で、地下水、伏流水等を主な水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市(30年度 5都市：福井市、長野県、松本市、鳥取市、都城市)の平均。(総務省「水道事業経営指標」より)

## 2 予算執行状況

### (1) 収益の収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	5,349,629	5,723,192	373,563	107.0
営業収益	4,798,827	5,176,659	377,832	107.9
営業外収益	550,801	546,532	4,269	99.2
特別利益	1	0	1	0.0

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
水道事業費用	4,566,622	4,274,661	0	291,961	93.6
営業費用	4,113,076	3,879,081	0	233,995	94.3
営業外費用	444,446	395,580	0	48,866	89.0
特別損失	9,100	0	0	9,100	0.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

### (2) 資本の収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本の収入	1,408,614	860,067	548,547	61.1
企業債	1,000,000	500,000	500,000	50.0
出資金	44,434	44,434	0	100.0
寄附金	62,916	21,379	41,537	34.0
他会計負担金	22,264	22,254	10	100.0
国庫補助金	72,000	72,000	0	100.0
固定資産売却代金	7,000	0	7,000	0.0
他会計補助金	200,000	200,000	0	100.0

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本の支出	3,208,920	2,877,043	156,681	175,196	89.7
建設改良費	2,228,475	1,896,599	156,681	175,195	85.1
企業債償還金	980,445	980,444	0	1	100.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

収益的収支において、収入は、料金の13カ月分計上に伴い給水収益が増加したことから、営業収益が予算額を上回った。支出は、主に丸山浄水場の廃止等により原水及び浄水費が見込みを下回ったことから、営業費用で不用額が生じた。

資本的収支において、収入は、収入増加を見込み企業債借入額を抑制したことなどにより、企業債が予算額を下回った。支出は、依頼工事の減少や入札差金等により、建設改良費で不用額が生じた。

### 3 経営成績

#### 損益状況の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
経常収益 A	5,300,426	100.0	4,461,916	100.0	838,511	18.8
営業収益	4,770,380	90.0	3,912,093	87.7	858,287	21.9
給水収益	4,570,520	86.2	3,716,168	83.3	854,351	23.0
加入金	119,742	2.3	130,064	2.9	10,322	7.9
受託工事収益	34,097	0.6	18,405	0.4	15,692	85.3
その他営業収益	46,021	0.9	47,456	1.1	1,434	3.0
営業外収益	530,046	10.0	549,823	12.3	19,776	3.6
受取利息及び配当金	3,173	0.1	5,562	0.1	2,389	42.9
他会計負担金	257,148	4.9	252,898	5.7	4,250	1.7
他会計補助金	12,704	0.2	23,596	0.5	10,891	46.2
長期前受金戻入	253,840	4.8	264,849	5.9	11,010	4.2
雑収益	3,181	0.1	2,918	0.1	263	9.0
経常費用 B	4,003,130	100.0	3,887,055	100.0	116,075	3.0
営業費用	3,743,375	93.5	3,595,182	92.5	148,194	4.1
原水及び浄水費	889,635	22.2	902,243	23.2	12,608	1.4
配水費	292,704	7.3	285,618	7.3	7,086	2.5
給水費	156,519	3.9	178,667	4.6	22,149	12.4
受託工事費	39,301	1.0	28,266	0.7	11,034	39.0
業務費	259,987	6.5	255,156	6.6	4,831	1.9
総係費	240,015	6.0	245,451	6.3	5,437	2.2
減価償却費	1,566,166	39.1	1,586,523	40.8	20,357	1.3
資産減耗費	299,049	7.5	113,256	2.9	185,793	164.0
営業外費用	259,755	6.5	291,874	7.5	32,119	11.0
支払利息及び企業債取扱諸費	254,135	6.3	276,273	7.1	22,138	8.0
雑支出	5,619	0.1	15,600	0.4	9,981	64.0
経常利益 C=A-B	1,297,296	-	574,860	-	722,436	125.7
特別利益 D	0	-	0	-	0	-
特別損失 E	0	-	0	-	0	-

当年度純利益 F=C+D-E	1,297,296	-	574,860	-	722,436	125.7
前年度繰越利益剰余金 G	636	-	1,776	-	1,140	64.2
その他未処分利益剰余金変動額 H	346,554	-	504,387	-	157,832	31.3
当年度未処分利益剰余金 F+G+H	1,644,486	-	1,081,023	-	563,463	52.1

(注) 消費税を含まない。

### (1) 収益

営業収益は、平成31年1月1日を基準日とする料金改定に加えて、当年度は料金が13カ月分計上となったことにより、給水収益が大幅に増加したことから、前年度に比べ増加した。

営業外収益は、長期前受金戻入が減少したことに加え、一般会計補助金が減少したことから、前年度に比べ減少した。

### (2) 費用

営業費用は、主に丸山浄水場の除却により資産減耗費が増加したことから、前年度に比べ増加した。

営業外費用は、主に企業債残高の減少により支払利息が減少したことから、前年度に比べ減少した。

### (3) 損益

当年度純利益は、経常費用は増加したものの、料金改定及び給水収益の13カ月分計上などにより経常収益がそれ以上に大きく増加したことから、前年度に比べ大幅に増加し、12億9,729万6千円となった。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金と建設改良積立金の取崩しによるその他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は16億4,448万6千円となった。

なお、直近5年間の損益の推移は次表のとおりであり、当年度純利益は、直近3年間では増加している。



## 損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業収益	3,905,404	3,907,810	3,894,091	3,912,093	4,770,380
営業費用	3,478,572	3,521,608	3,605,315	3,595,182	3,743,375
営業利益	426,831	386,201	288,776	316,911	1,027,004
営業外収益	640,031	567,116	538,870	549,823	530,046
営業外費用	365,792	342,900	307,794	291,874	259,755
営業外利益	274,239	224,217	231,076	257,949	270,292
経常利益	701,070	610,418	519,852	574,860	1,297,296
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	88	0	0	0	0
当年度純利益	700,982	610,418	519,852	574,860	1,297,296
総収益	4,545,435	4,474,926	4,432,961	4,461,916	5,300,426
総費用	3,844,453	3,864,508	3,913,110	3,887,055	4,003,130

### (4) 性質別費用

#### 性質別費用の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	
		構成比率		構成比率		増減比率
職員給与費	365,651	9.1	361,189	9.3	4,462	1.2
法定福利費	74,074	1.9	74,023	1.9	51	0.1
退職給付費	42,197	1.1	408	0.0	41,789	10,239.6
動力費	229,088	5.7	241,656	6.2	12,568	5.2
工事費	334,982	8.4	340,980	8.8	5,998	1.8
減価償却費	1,566,166	39.1	1,586,523	40.8	20,357	1.3
支払利息	254,135	6.3	276,273	7.1	22,138	8.0
料金徴収費	242,522	6.1	243,443	6.3	921	0.4
受水費	124,257	3.1	123,918	3.2	340	0.3
需用費その他	770,058	19.2	638,643	16.4	131,415	20.6
合計	4,003,130	100.0	3,887,055	100.0	116,075	3.0

(注) 福井市水道事業会計決算書の区分による。

職員給与費には賞与引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

退職給付費は、退職給付引当金の繰入額。令和元年度の実支給総額は55,255,232円(引当金取崩)。

前年度に比べ、需用費その他は、丸山浄水場の除却による資産減耗費の増により増加した。一方、支払利息は、企業債残高が減少したことから減少した。

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移

(単位：円 / m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給単価 A	116.71	116.84	116.74	117.24	138.70
給水原価 B	109.38	112.00	114.23	113.38	112.59
差益又は差損 A-B	7.33	4.84	2.51	3.86	26.11
料金回収率 A/B	106.7	104.3	102.2	103.4	123.2

(注) 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

当年度は、水道料金改定により供給単価が上昇した。その結果、料金回収率は前年度に比べ19.8ポイント増加し、近年連続して供給単価が給水原価を上回っている。

4 財政状態

貸借対照表の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
固定資産	39,013,918	86.8	39,040,615	88.4	26,698	0.1
有形固定資産	38,801,103	86.3	38,802,458	87.9	1,355	0.0
土地	1,625,535	3.6	1,625,535	3.7	0	0.0
建物	2,018,572	4.5	2,122,729	4.8	104,157	4.9
構築物	30,768,039	68.4	30,622,800	69.3	145,239	0.5
機械及び装置	4,201,577	9.3	4,175,477	9.5	26,100	0.6
車両運搬具	7,242	0.0	9,021	0.0	1,778	19.7
工具器具備品	80,682	0.2	93,144	0.2	12,462	13.4
建設仮勘定	99,455	0.2	153,753	0.3	54,297	35.3
無形固定資産	212,815	0.5	238,157	0.5	25,342	10.6
水利権	212,815	0.5	238,157	0.5	25,342	10.6
流動資産	5,957,489	13.2	5,122,369	11.6	835,120	16.3
現金預金	5,415,915	12.0	4,719,575	10.7	696,340	14.8
未収金	475,445	1.1	125,535	0.3	349,910	278.7
未収金	508,432	1.1	160,255	0.4	348,177	217.3
貸倒引当金	32,987	0.1	34,720	0.1	1,733	5.0
貯蔵品	7,579	0.0	7,579	0.0	0	0.0
短期貸付金	0	0.0	200,000	0.5	200,000	皆減
前払金	58,270	0.1	69,400	0.2	11,130	16.0
その他流動資産	280	0.0	280	0.0	0	0.0
資産合計	44,971,407	100.0	44,162,985	100.0	808,422	1.8

固定負債	13,790,510	60.7	14,361,720	61.7	571,210	4.0
企業債	12,835,667	56.5	13,360,512	57.4	524,845	3.9
引当金	954,844	4.2	1,001,209	4.3	46,365	4.6
退職給付引当金	681,092	3.0	694,150	3.0	13,058	1.9
修繕引当金	273,752	1.2	307,059	1.3	33,307	10.9
流動負債	2,467,865	10.9	2,291,757	9.8	176,108	7.7
企業債	1,024,845	4.5	980,444	4.2	44,400	4.5
未払金	939,889	4.1	888,400	3.8	51,489	5.8
前受金	9,411	0.0	9,816	0.0	405	4.1
引当金	48,574	0.2	45,571	0.2	3,003	6.6
賞与引当金	40,910	0.2	38,540	0.2	2,370	6.2
法定福利費引当金	7,664	0.0	7,031	0.0	633	9.0
預り金	445,147	2.0	367,526	1.6	77,621	21.1
繰延収益	6,477,473	28.5	6,615,680	28.4	138,207	2.1
長期前受金	16,721,388	73.5	16,645,549	71.5	75,838	0.5
収益化累計額	10,243,914	45.1	10,029,869	43.1	214,045	2.1
負債合計	22,735,849	100.0	23,269,157	100.0	533,308	2.3
資本金	18,262,744	82.1	17,713,923	84.8	548,821	3.1
資本金	18,262,744	82.1	17,713,923	84.8	548,821	3.1
剰余金	3,972,814	17.9	3,179,904	15.2	792,909	24.9
資本剰余金	58,973	0.3	58,973	0.3	0	0.0
国庫補助金	57,127	0.3	57,127	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
寄附金	846	0.0	846	0.0	0	0.0
利益剰余金	3,913,841	17.6	3,120,931	14.9	792,909	25.4
減債積立金	802,000	3.6	772,000	3.7	30,000	3.9
利益積立金	200,000	0.9	200,000	1.0	0	0.0
建設改良積立金	1,032,279	4.6	832,833	4.0	199,446	24.0
災害準備積立金	235,075	1.1	235,075	1.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,644,486	7.4	1,081,023	5.2	563,463	52.1
資本合計	22,235,558	100.0	20,893,827	100.0	1,341,730	6.4
負債・資本合計	44,971,407	-	44,162,985	-	808,422	1.8

### (1) 資産

資産合計は、現金預金が増加したことに加え、料金の調定時期の変更に伴う未収金の増加により、流動資産が増加したことから、前年度に比べ増加した。

なお、未収金のうち水道料金の過年度分未収額は次表のとおりであり、減少傾向にある。

水道料金の過年度分未収額の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
過 年 度 分 未 収 額	69,929	57,366	48,580	41,323	36,171

(注)消費税含む。

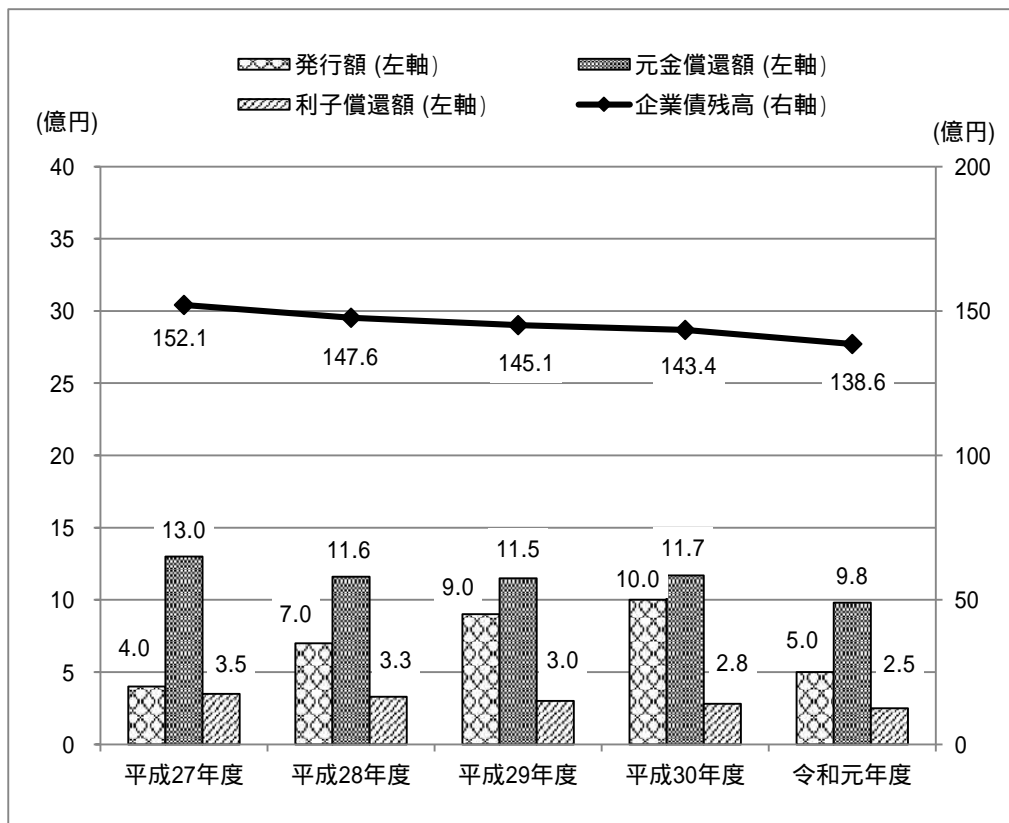
(2) 負債及び資本

負債合計は、企業債の減により固定負債が減少したことに加え、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことから、前年度に比べ減少した。

資本合計は、主に料金改定及び給水収益の13カ月分計上により当年度純利益が大幅に増加したことから、前年度に比べ増加した。

(3) 企業債

企業債発行額等の推移



(単位：千円)

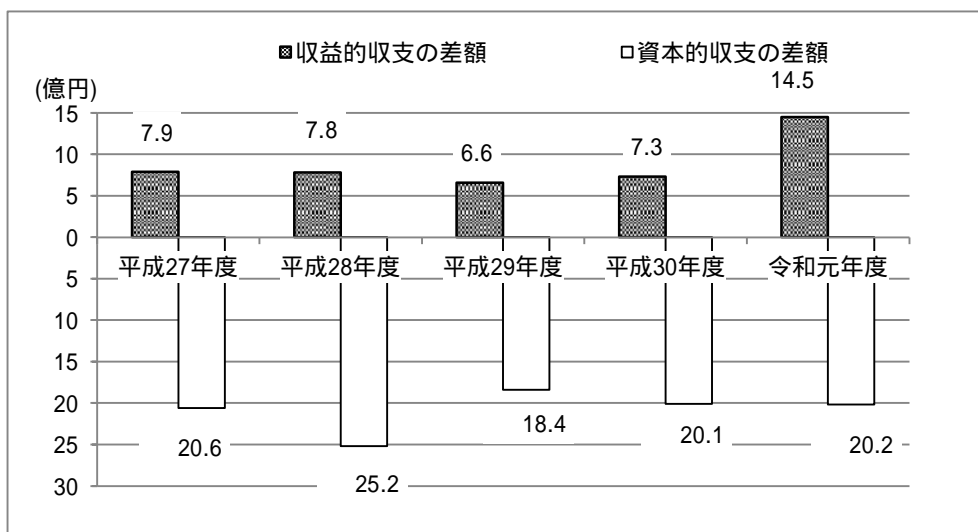
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
発 行 額	400,000	700,000	900,000	1,000,000	500,000	
償 還 額	元 金	1,297,918	1,155,154	1,147,513	1,167,359	980,444
	利 子	353,683	328,471	301,961	276,273	254,135
年 度 末 残 高	15,210,982	14,755,828	14,508,315	14,340,956	13,860,512	

(注)発行額及び元利償還額には、それぞれ借換債の発行額及び元利償還額を含む。

近年、企業債元金償還額が発行額を上回っていることから、企業債年度末残高は減少が続いている。また、残高の減少に伴い、企業債利息も減少が続いている。

(4) 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支差額の推移



(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益的収入額	4,864,500	4,796,459	4,751,916	4,785,511	5,723,192
収益的支出額	4,076,637	4,016,841	4,091,146	4,057,665	4,274,661
資本的収入額	661,699	1,186,394	1,320,937	1,544,936	860,067
資本的支出額	2,726,268	3,710,685	3,161,899	3,554,489	2,877,043

(注) 消費税含む。

収益的収支は、料金改定に加えて給水収益の13カ月分計上という特殊要因もあり、収入が支出を大幅に上回ったことから、黒字幅は増加した。

資本的収支は、例年、支出に対し収入が不足しており、その不足額は前年度と同水準であった。

今後、建設投資が続いていく状況において、資本的収支の不足額を補填する必要があり、その財源として、収益的収支の黒字を一定程度確保していく必要がある。

## (5) キャッシュ・フロー

## キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額
		構成比率		構成比率	
業務活動によるキャッシュ・フロー A	2,566,297	100.0	2,054,895	100.0	511,401
当年度純利益	1,297,296	50.6	574,860	28.0	722,436
減価償却費	1,566,166	61.0	1,586,523	77.2	20,357
固定資産除却費	206,138	8.0	29,427	1.4	176,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,733	0.1	4,750	0.2	3,017
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,058	0.5	82,964	4.0	69,905
修繕引当金の増減額(は減少)	33,307	1.3	18,628	0.9	14,679
賞与引当金、法定福利費引当金の増減額(は減少)	2,038	0.1	3,621	0.2	5,659
長期前受金戻入額	253,840	9.9	264,849	12.9	11,010
受取利息及び受取配当金	3,173	0.1	5,562	0.3	2,389
支払利息	254,135	9.9	276,273	13.4	22,138
未収金の増減額(は増加)	360,342	14.0	2,470	0.1	362,812
未払金の増減額(は減少)	10,323	0.4	59,095	2.9	48,773
前受金の増減額(は減少)	405	0.0	1,318	0.1	1,723
前払金の増減額(は増加)	69,400	2.7	257,107	12.5	187,707
預り金の増減額(は減少)	77,621	3.0	81,093	3.9	158,714
小計	2,817,259	109.8	2,325,607	113.2	491,652
利息及び配当金の受取額	3,173	0.1	5,562	0.3	2,389
利息の支払額	254,135	9.9	276,273	13.4	22,138
投資活動によるキャッシュ・フロー B	1,433,947	100.0	1,537,988	100.0	104,042
有形固定資産の取得による支出	1,744,641	121.7	2,217,255	144.2	472,614
貸付による支出	1,100,000	76.7	0	0.0	1,100,000
貸付金の回収による収入	1,300,000	90.7	200,000	537.3	1,100,000
国県補助金による収入	72,000	5.0	102,645	6.7	30,645
他会計負担金による収入	22,254	1.6	57,384	3.7	35,131
寄附金等による収入	21,379	1.5	38,961	2.5	17,582
投資活動の未収金の増減額(は増加)	12,165	0.8	516	0.0	11,650
投資活動の未払金の増減額(は減少)	41,166	2.9	279,761	18.2	238,595
投資活動の前払金の増減額(は増加)	58,270	4.1	0	0.0	58,270
財務活動によるキャッシュ・フロー C	436,010	100.0	37,223	100.0	398,787
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000	114.7	1,000,000	2,686.5	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	980,444	224.9	1,167,359	3,136.1	186,915
出資による収入	44,434	10.2	130,136	349.6	85,702

資金の増加額 D=A+B+C	696,340	-	479,684	-	216,656
資金の期首残高 E	4,719,575	-	4,239,891	-	479,684
資金の期末残高 D+E	5,415,915	-	4,719,575	-	696,340

(注) キャッシュ・フロー計算書は間接法にて表記している。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、未収金等のマイナスを、減価償却費や当年度純利益等のプラスが上回り、合計でプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に建設改良に伴う有形固定資産の取得による支出によりマイナスとなった。また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の償還による支出が企業債による収入を上回り、合計でマイナスとなった。

業務活動によるキャッシュ・フローのプラスが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスの合計を上回ったことから、資金の期末残高は増加した。

## 5 経営分析比率

### 経営分析比率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 資 本 利 益 率	1.60	1.40	1.19	1.31	2.91
総 収 支 比 率	118.2	115.8	113.3	114.8	132.4
固 定 負 債 構 成 比 率	35.2	33.7	33.2	32.5	30.7
自 己 資 本 構 成 比 率	59.4	60.0	61.7	62.3	63.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.1	94.3	94.0	93.2	91.8
流 動 比 率	218.9	185.3	211.4	223.5	241.4

(注) 以下の算式により算出した。

総資本利益率 = 当年度経常利益 / { (期首総資本 + 期末総資本) / 2 }

総収支比率 = 総収益 / 総費用

固定負債構成比率 = 固定負債 / 総資本

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) / 総資本

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益)

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

経営状況を判断するにあたり、以下の項目の推移について分析した。

「総資本利益率」は、投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、比率が高いほど投下資本の効率が高いことになる。当年度は経常利益が増加したことから、前年度に比べ上昇した。

「総収支比率」は、総収益と総費用を比較したもので、100%以上が良好といえる。当年度は総収益が増加したことから、前年度に比べ上昇しており、近年、100%を超える水準で安定的に推移している。

「固定負債構成比率」は、総資本（負債・資本合計）に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標であり、低いほうが望ましいとされている。当年度は資本金等の増により総資本が増加したことに加え、企業債新規発行の減により固定負債が減少したことから、前年度に比べ割合は低下した。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。近年、当年度純利益の発生等により資本合計が増加していることから、自己資本の割合は高まっている。

「固定資産対長期資本比率」は、事業の固定的及び長期的安全性をみる指標で、固定資産が長期資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は固定資産が減少したことに加え、資本合計が増加したことから、前年度に比べ低下した。

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、比率が高いほど短期債務に対する支払能力を有する。当年度は流動負債が増加したがそれ以上に流動資産が増加したことから、前年度に比べ上昇した。

## 6 まとめ

本市水道事業は、大正13年に給水を開始して以来、市民が健康で快適な生活を営む上で欠かせない社会基盤として、浄水、配水設備等の整備や更新を進めてきた。近年では第7次整備事業計画に基づき、耐震管への布設替えや浄水施設の更新に取り組み、また、大地震や近年頻発している豪雨等の災害時でもライフラインを確保できるよう、基幹管路等の耐震化等整備を進めている。

当年度の基幹管路の耐震化率は33.9%で、依然全国平均40.3%（平成30年度）を下回っている。新たに策定された「福井市水道事業ビジョン2020」において、令和10年度までの目標値を50.6%に定めたことから、災害に強い水道施設の構築のため、引き続き耐震化に取り組まなければならない。

経営成績の面では、平成31年1月1日を基準日とする水道料金改定を行ったことに加えて、料金の13カ月分計上という特殊な要因もあり、営業収益が増加したことから、当年度純利益が前年度に比べ大幅に増加した。しかしながら、水道料金の13カ月分の計上による収益の増加は当年度のみのものであり、人口減少や節水機器の普及等により、将来的に営業収益の増は見込めず、老朽化が進む施設等の更新に多額の財源が必要となることから、今後も引き続き経営の効率化による経費削減に取り組むとともに、資金や資産の活用による財源の確保に努められたい。

今後の中長期的な水道事業を見据えて策定された「福井市水道事業ビジョン2020」（令和2年度～令和10年度）において示された基本理念と目標、その施策や実施方策に基づき計画的に実行され、将来にわたって安全で、安心な水道水の供給を進められたい。

また、今後とも、本市水道事業をめぐる環境は、ますます厳しくなっていくことが予想されるため、より一層、経費縮減や投資の合理化に取り組まなければならない。





< 審査資料 >

別表 1

水道事業会計

区 分	平成27年度		平成28年度	
		増減比率		増減比率
営業収益	3,905,403,640	1.0	3,907,809,650	0.1
給水収益	3,695,248,524	1.7	3,710,789,004	0.4
加入金	117,460,000	2.4	131,342,000	11.8
受託工事収益	46,985,109	85.2	20,437,880	56.5
その他営業収益	45,710,007	3.2	45,240,766	1.0
営業費用	3,478,572,311	2.3	3,521,608,332	1.2
原水及び浄水費	868,895,812	3.9	906,166,485	4.3
配水費	298,196,476	7.2	292,735,907	1.8
給水費	119,982,329	1.9	153,994,215	28.3
受託工事費	55,529,762	50.7	29,372,629	47.1
業務費	243,329,275	1.1	250,324,864	2.9
総係費	251,874,327	4.2	317,188,100	25.9
減価償却費	1,613,789,579	1.4	1,530,311,130	5.2
資産減耗費	26,974,751	72.9	41,515,002	53.9
営業利益	426,831,329	10.7	386,201,318	9.5
営業外収益	640,031,193	8.2	567,116,265	11.4
受取利息及び配当金	14,946,055	12.4	11,087,231	25.8
他会計負担金	248,471,404	1.6	238,126,182	4.2
他会計補助金	48,738,045	37.1	37,552,433	23.0
長期前受金戻入	325,650,583	8.5	277,932,863	14.7
雑収益	2,225,106	2.5	2,417,556	8.6
営業外費用	365,792,363	8.4	342,899,683	6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	353,682,571	4.3	328,470,775	7.1
雑支出	12,109,792	24.6	14,428,908	19.2
経常利益	701,070,159	2.6	610,417,900	12.9
特別利益	0	皆減	0	-
特別損失	87,900	100.0	0	皆減
過年度損益修正損	87,900	42.4	0	皆減
当年度純利益	700,982,259	18.7	610,417,900	12.9
前年度繰越利益剰余金	524,484	39.7	1,506,743	187.3
その他未処分利益剰余金変動額	661,761,959	91.6	1,059,878,859	60.2
当年度未処分利益剰余金	1,363,268,702	84.5	1,671,803,502	22.6

## 比較損益計算書

(単位：円・%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
3,894,090,973	0.4	3,912,092,862	0.5	4,770,379,648	21.9
3,682,305,892	0.8	3,716,168,490	0.9	4,570,519,692	23.0
126,091,000	4.0	130,064,000	3.2	119,742,000	7.9
39,771,600	94.6	18,404,858	53.7	34,096,657	85.3
45,922,481	1.5	47,455,514	3.3	46,021,299	3.0
3,605,315,182	2.4	3,595,181,752	0.3	3,743,375,373	4.1
946,867,771	4.5	902,243,485	4.7	889,635,335	1.4
289,637,840	1.1	285,617,781	1.4	292,704,084	2.5
160,045,746	3.9	178,667,483	11.6	156,518,680	12.4
45,352,738	54.4	28,266,420	37.7	39,300,893	39.0
250,959,750	0.3	255,156,428	1.7	259,987,401	1.9
260,360,414	17.9	245,451,040	5.7	240,014,520	2.2
1,524,943,224	0.4	1,586,523,012	4.0	1,566,165,727	1.3
127,147,699	206.3	113,256,103	10.9	299,048,733	164.0
288,775,791	25.2	316,911,110	9.7	1,027,004,275	224.1
538,870,237	5.0	549,822,640	2.0	530,046,392	3.6
7,580,985	31.6	5,561,505	26.6	3,172,980	42.9
235,655,867	1.0	252,898,124	7.3	257,148,152	1.7
28,210,514	24.9	23,595,509	16.4	12,704,404	46.2
264,692,292	4.8	264,849,206	0.1	253,839,679	4.2
2,730,579	12.9	2,918,296	6.9	3,181,177	9.0
307,794,456	10.2	291,873,698	5.2	259,754,809	11.0
301,961,252	8.1	276,273,252	8.5	254,135,437	8.0
5,833,204	59.6	15,600,446	167.4	5,619,372	64.0
519,851,572	14.8	574,860,052	10.6	1,297,295,858	125.7
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
519,851,572	14.8	574,860,052	10.6	1,297,295,858	125.7
1,924,643	27.7	1,776,215	7.7	636,267	64.2
311,711,046	70.6	504,386,758	61.8	346,554,374	31.3
833,487,261	50.1	1,081,023,025	29.7	1,644,486,499	52.1

別表 2

## 水道事業会計

区 分	平成27年度		平成28年度		
		増減比率		増減比率	
資産の部	固定資産	38,155,893,509	0.8	38,763,086,667	1.6
	有形固定資産	37,041,709,456	0.8	37,874,244,916	2.2
	土地	1,625,534,973	0.8	1,625,534,973	0.0
	償却資産 A	76,137,939,152	1.2	77,949,920,993	2.4
	減価償却累計額( ) B	41,062,824,970	3.5	42,153,036,176	2.7
	(差引 A-B)	(35,075,114,182)	( 1.5)	(35,796,884,817)	(2.1)
	建設仮勘定	341,060,301	196.4	451,825,126	32.5
	無形固定資産	314,184,053	4.8	288,841,751	8.1
	投資	800,000,000	0.0	600,000,000	25.0
	流動資産	5,181,642,270	8.8	5,123,638,302	1.1
	現金預金	4,810,307,665	10.2	4,823,724,355	0.3
	未収金	213,534,725	7.2	288,355,267	35.0
	未収金	265,038,814	1.6	330,539,094	24.7
	貸倒引当金( )	51,504,089	16.3	42,183,827	18.1
	貯蔵品	7,609,880	0.0	7,578,680	0.4
	短期貸付金	-	-	-	-
	前払金	149,900,000	27.3	3,700,000	97.5
	その他流動資産	290,000	46.5	280,000	3.4
資産合計	43,337,535,779	1.8	43,886,724,969	1.3	
負債・資本の部	固定負債	15,243,357,735	5.4	14,782,280,378	3.0
	企業債	14,055,828,015	5.1	13,608,314,993	3.2
	引当金	1,187,529,720	8.7	1,173,965,385	1.1
	退職給付引当金	849,817,555	11.8	836,253,220	1.6
	修繕引当金	337,712,165	0.0	337,712,165	0.0
	流動負債	2,367,249,713	19.4	2,764,770,355	16.8
	企業債	1,155,153,906	11.0	1,147,513,022	0.7
	未払金	748,619,761	35.2	1,146,141,562	53.1
	前受金	7,505,621	1.5	8,241,907	9.8
	引当金	48,636,000	0.0	43,180,000	11.2
	賞与引当金	41,110,000	3.3	36,655,000	10.8
	法定福利費引当金	7,526,000	23.0	6,525,000	13.3
	預り金	407,334,425	5.0	419,693,864	3.0
	繰延収益	6,926,174,541	2.7	6,799,662,566	1.8
	長期前受金	16,254,937,613	0.5	16,374,597,973	0.7
収益化累計額( )	9,328,763,072	3.1	9,574,935,407	2.6	
負債合計	24,536,781,989	6.2	24,346,713,299	0.8	
負債・資本の部	資本金	15,292,627,046	111.2	16,083,228,985	5.2
	資本金	15,292,627,046	111.2	16,083,228,985	5.2
	剰余金	3,508,126,744	67.3	3,456,782,685	1.5
	資本剰余金	58,972,948	0.0	58,972,948	0.0
	利益剰余金	3,449,153,796	67.7	3,397,809,737	1.5
	資本合計	18,800,753,790	4.6	19,540,011,670	3.9
負債・資本合計	43,337,535,779	1.8	43,886,724,969	1.3	

## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	増減比率		増減比率		増減比率
38,834,775,718	0.2	39,040,615,109	0.5	39,013,917,538	0.1
38,171,276,269	0.8	38,802,457,962	1.7	38,801,102,693	0.0
1,625,534,973	0.0	1,625,534,973	0.0	1,625,534,973	0.0
79,526,458,194	2.0	81,539,587,038	2.5	82,191,969,203	0.8
43,103,506,544	2.3	44,516,416,632	3.3	45,115,856,646	1.3
(36,422,951,650)	(1.7)	(37,023,170,406)	(1.6)	(37,076,112,557)	(0.1)
122,789,646	72.8	153,752,583	25.2	99,455,163	35.3
263,499,449	8.8	238,157,147	9.6	212,814,845	10.6
400,000,000	33.3	0	皆減	0	-
4,698,027,914	8.3	5,122,369,467	9.0	5,957,489,076	16.3
4,239,891,428	12.1	4,719,575,415	11.3	5,415,915,465	14.8
123,770,806	57.1	125,535,372	1.4	475,444,931	278.7
163,241,109	50.6	160,255,351	1.8	508,431,931	217.3
39,470,303	6.4	34,719,979	12.0	32,987,000	5.0
7,578,680	0.0	7,578,680	0.0	7,578,680	0.0
-	-	200,000,000	皆増	0	皆減
326,507,000	8,724.5	69,400,000	78.7	58,270,000	16.0
280,000	0.0	280,000	0.0	280,000	0.0
43,532,803,632	0.8	44,162,984,576	1.4	44,971,406,614	1.8
14,443,756,288	2.3	14,361,720,109	0.6	13,790,510,440	4.0
13,340,955,890	2.0	13,360,511,526	0.1	12,835,666,762	3.9
1,102,800,398	6.1	1,001,208,583	9.2	954,843,678	4.6
777,113,678	7.1	694,149,882	10.7	681,091,577	1.9
325,686,720	3.6	307,058,701	5.7	273,752,101	10.9
2,222,776,509	19.6	2,291,756,844	3.1	2,467,865,274	7.7
1,167,359,103	1.7	980,444,364	16.0	1,024,844,764	4.5
549,543,410	52.1	888,399,738	61.7	939,888,674	5.8
8,498,091	3.1	9,815,689	15.5	9,410,758	4.1
48,757,000	12.9	45,571,000	6.5	48,574,000	6.6
41,324,000	12.7	38,540,000	6.7	40,910,000	6.2
7,433,000	13.9	7,031,000	5.4	7,664,000	9.0
448,618,905	6.9	367,526,053	18.1	445,147,078	21.1
6,677,439,761	1.8	6,615,680,258	0.9	6,477,473,187	2.1
16,470,775,059	0.6	16,645,549,171	1.1	16,721,387,572	0.5
9,793,335,298	2.3	10,029,868,913	2.4	10,243,914,385	2.1
23,343,972,558	4.1	23,269,157,211	0.3	22,735,848,901	2.3
17,272,075,676	7.4	17,713,922,961	2.6	18,262,744,209	3.1
17,272,075,676	7.4	17,713,922,961	2.6	18,262,744,209	3.1
2,916,755,398	15.6	3,179,904,404	9.0	3,972,813,504	24.9
58,972,948	0.0	58,972,948	0.0	58,972,948	0.0
2,857,782,450	15.9	3,120,931,456	9.2	3,913,840,556	25.4
20,188,831,074	3.3	20,893,827,365	3.5	22,235,557,713	6.4
43,532,803,632	0.8	44,162,984,576	1.4	44,971,406,614	1.8



# 簡易水道事業会計

簡易水道事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法を適用しており、令和元年度は公営企業会計に移行した初年度となる。前年度以前と対比ができないものは、当年度のみでの表示とする。

## 1 事業の概要

### 主な業務実績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率 (%)
区 域 内 人 口 A	人	5,069	5,239	170	3.2
給 水 人 口 B	人	4,508	4,661	153	3.3
給 水 普 及 率 B/A	%	88.9	89.0	0.1	-
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,763	2,046	283	13.8
配 水 管 延 長	m	93,033	92,990	43	0.0
職 員 数	人	7	7	0	0.0
給水収益（税抜） （12カ月分）	千円 千円	71,740 (64,854)	60,885	10,855 (3,969)	17.8 (6.5)
年 間 総 配 水 量 C=D+G	m <sup>3</sup>	699,820	746,821	47,001	6.3
有 効 水 量 D=E+F	m <sup>3</sup>	540,837	538,328	2,509	0.5
有 収 水 量 E （12カ月分）	m <sup>3</sup> m <sup>3</sup>	510,324 (460,322)	506,751	3,573 (46,429)	0.7 (9.2)
無 収 水 量 F	m <sup>3</sup>	30,513	31,577	1,064	3.4
無 効 水 量 G	m <sup>3</sup>	158,983	208,493	49,510	23.7
有 収 率 E/C	%	72.9	67.9	5.1	-
有 効 率 D/C	%	77.3	72.1	5.2	-

簡易水道事業では、第七次福井市総合計画に基づき簡易水道の統合事業に取り組み、令和5年度の完了を目指している。当年度は、小和清水地区・下宇坂第二地区簡易水道統合事業において、令和2年3月に小和清水地区の水道水を下宇坂第二地区簡易水道の水に切り替える作業を行い統合事業が完了した。下味見地区簡易水道統合事業では、西河原地区の既設水源に加えて前年度掘削した井戸を水源とする認可申請書を令和2年3月に県に提出した。

また、給水収益について、前年度まで3月検針分は4月に調定していたことから、翌事業年度の収益として計上していたが、当年度から発生主義に基づき、調定時期を早めて当年度の収益として計上することとなった。そのため、当年度分のみ13カ月分の給水収益が計上されており、総配水量や有収水量等も同様である。なお、前年度同期の12カ月分（3月検針分～2月検針分）で比較しても、平成31年1月1日を基準日とした料金改定により、増収となっている。

処理業務では、年間総配水量について、当年度は調定時期の変更に伴い13カ月分が計上されているが前年度に比べて減少しており、1日平均配水量は大幅に減少している。有収水量についても、従来の12カ月分で比較すると前年度より減少している。また、総配水量が減少し、有収水量が増加したことから、有収率は前年度の全国平均<sup>注</sup>74.2%を下回るものの5.1ポイント上昇し72.9%となった。

注 全国平均：対象は全ての自治体の簡易水道事業（平成30年度 総務省「簡易水道事業決算の概況」より）

## 2 予算執行状況

### (1) 収益の収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
簡易水道事業収益	268,134	266,873	1,261	99.5
営業収益	76,578	78,062	1,484	101.9
営業外収益	191,556	184,157	7,399	96.1
特別利益	0	4,653	4,653	

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
簡易水道事業費用	296,462	272,329	0	24,133	91.9
営業費用	271,607	248,231	0	23,376	91.4
営業外費用	22,061	21,805	0	256	98.8
特別損失	2,294	2,292	0	2	99.9
予備費	500	0	0	500	0.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

#### 予算決算対照表

収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	228,184	174,144	54,040	76.3
企業債	138,100	83,200	54,900	60.2
出資金	70,930	70,930	0	100.0
工事負担金	1,408	0	1,408	0.0
他会計補助金	17,406	19,821	2,415	113.9
基金繰入額	340	193	148	56.6

支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	285,745	232,558	0	53,187	81.4
建設改良費	164,337	111,186	0	53,151	67.7
企業債償還金	121,372	121,371	0	1	100.0
投資	36	1	0	35	2.0

(注) 予算額及び決算額は、消費税を含む。



収益的収支において、収入は、簡易水道料金の13カ月分計上に伴い給水収益が増加したことから営業収益が予算額を上回ったが、一般会計補助金の減により営業外収益は予算額を下回った。また、特別会計の打切決算に係る消費税還付に伴い特別利益が発生した。支出は、減価償却費や修繕費等が見込みを下回ったことから、主に営業費用で不用額が生じた。

資本的収支において、収入は、施工法の変更に伴う企業債対象工事費の減により企業債が予算額を下回った。支出は、その工事費が減少したことにより、主に建設改良費で不用額が生じた。

### 3 経営成績

#### 損益状況の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
経常収益 A	246,860	100.0	-	-	-	-
営業収益	71,892	29.1	-	-	-	-
給水収益	71,740	29.1	-	-	-	-
加入金	152	0.1	-	-	-	-
営業外収益	174,968	70.9	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	0.0	-	-	-	-
他会計負担金	348	0.1	-	-	-	-
他会計補助金	133,049	53.9	-	-	-	-
長期前受金戻入	41,560	16.8	-	-	-	-
雑収益	11	0.0	-	-	-	-
経常費用 B	261,982	100.0	-	-	-	-
営業費用	240,244	91.7	-	-	-	-
原水及び浄水費	38,316	14.6	-	-	-	-
配水費	8,500	3.2	-	-	-	-
総係費	72,519	27.7	-	-	-	-
減価償却費	115,579	44.1	-	-	-	-
資産減耗費	5,330	2.0	-	-	-	-
営業外費用	21,738	8.3	-	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	20,811	7.9	-	-	-	-
雑支出	927	0.4	-	-	-	-
経常利益 C=A-B	15,122	-	-	-	-	-
特別利益 D	4,653	-	-	-	-	-
特別損失 E	2,292	-	-	-	-	-
当年度純利益 F=C+D-E	12,761	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金 G	0	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 H	0	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 F+G+H	12,761	-	-	-	-	-

(注) 消費税を含まない。

### (1) 収益

営業収益は、ほとんどが給水収益となっており、経常収益に対する構成比は3割程度である。  
営業外収益は、他会計補助金が多くを占めており、経常収益に対しても過半数を占めている。  
特別利益は、特別会計の打切決算に係る消費税還付金である。

### (2) 費用

営業費用は、減価償却費と総係費で全体の約7割を占める。減価償却費は多くが配水管にかかるものであり、総係費はほとんどが人件費や委託料である。

営業外費用は、主に支払利息であるが、利率の低下により毎年、減少傾向にある。  
特別損失は、公営企業会計への移行に伴うもので、賞与や法定福利費の一部である。

### (3) 損益

当年度純損益は、1,276万1千円の赤字となった。  
給水収益では減価償却費や総係費などの費用を充足しきれず、純損失が生じた。

### 収支の推移(参考)

(収入)

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(注)
負担金及び分担金	13,468	1,763	489	646	348
使用料及び手数料	66,855	66,141	65,214	61,807	77,896
繰 入 金	182,692	184,386	218,944	221,000	223,800
繰 越 金	195	439	279	290	40,689
諸 収 入	13,228	8,304	4,069	4,560	
市 債	143,500	90,100	120,300	85,000	83,200
財産運用収入	28	22	8	6	1
収入合計(A)	419,966	351,154	409,304	373,309	
(支出)					
簡易水道事業費	306,735	233,657	271,196	191,195	
基金積立金	28	22	8	6	1
公 債 費	112,764	117,195	137,809	141,420	142,182
支出合計(B)	419,527	350,875	409,014	332,621	
収入 支出(A-B)	439	279	290	40,689	

(注) 令和元年度から法適用のため、比較できる部分のみ記入し、比較できない箇所は として。金額は消費税を含む。

使用料及び手数料は近年減少が続いていたが、当年度は料金改定と13カ月分の給水収益により、増加となった。公債費は、支払利息が年々減少している一方、元金償還は増加しているため、近年増加傾向にある。

繰入金は近年増加傾向にあり、繰入金を除く実質的な経営状況は悪化している。

繰越金が当年度は増加したが、これには企業会計適用債分3,450万円が含まれている。

(4) 性質別費用

性質別費用の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	
		構成比率		構成比率		増減比率
職 員 給 与 費	21,308	8.1				
法 定 福 利 費	4,373	1.7				
退 職 給 付 費	2,157	0.8				
支 払 利 息	20,811	7.9				
減 価 償 却 費	115,579	43.7				
動 力 費	5,454	2.1				
光 熱 水 費	1,087	0.4				
通 信 運 搬 費	957	0.4				
修 繕 費	5,249	2.0				
材 料 費	442	0.2				
薬 品 費	436	0.2				
委 託 料	46,563	17.6				
負 担 金	7,468	2.8				
そ の 他	30,097	11.4				
特 別 損 失	2,292	0.9				
合 計	264,275	100.0				

(注) 福井市簡易水道事業会計決算書の区分による。

職員給与費には賞与引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

法定福利費には、法定福利費引当金繰入額(次年度6月賞与分)を含む。

退職給付費は、退職給付引当金の繰入額を含む。令和元年度の実支給総額は549,033円。

費用の中で、構成比率が最も高い減価償却費の内訳は、建物1,649千円、構築物82,974千円、機械及び装置30,493千円、車両運搬具355千円、工具器具備品108千円である。

次に構成比率の高い委託料の内訳は、公営簡易水道施設維持管理業務23,217千円のほか下味見地区簡易水道認可申請書作成業務14,110千円などである。

その他は、公営簡易水道水質検査手数料16,228千円などである。

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移

(単位：円 / m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給単価 A					140.58
給水原価 B					431.93
差益又は差損 A-B					291.35
料金回収率 A/B					32.5

(注) 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量

供給単価が給水原価を大幅に下回っており、料金では費用の3割程度しか回収できていないこととなる。

4 財政状態

貸借対照表の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減比率
		構成比率		構成比率		
固定資産	2,555,223	96.5				
有形固定資産	2,532,559	95.6				
土地	6,072	0.2				
建物	82,547	3.1				
構築物	2,052,439	77.5				
機械及び装置	381,674	14.4				
車両運搬具	1,264	0.0				
工具器具備品	385	0.0				
建設仮勘定	8,178	0.3				
投資	22,664	0.9				
基金	22,664	0.9				
流動資産	93,643	3.5				
現金預金	65,946	2.5				
未収金	27,697	1.0				
未収金	28,311	1.1				
貸倒引当金	614	0.0				
資産合計	2,648,866	100.0				
固定負債	1,477,887	58.4				
企業債	1,476,279	58.3				
引当金	1,608	0.1				
退職給付引当金	1,608	0.1				

流動負債	194,111	7.7			
企業債	127,322	5.0			
未払金	61,662	2.4			
前受金	1	0.0			
引当金	4,295	0.2			
賞与引当金	3,611	0.1			
法定福利費引当金	683	0.0			
預り金	832	0.0			
繰延収益	858,147	33.9			
長期前受金	1,710,763	67.6			
収益化累計額	852,616	33.7			
負債合計	2,530,145	100.0			
資本金	131,481	110.7			
資本金	131,481	110.7			
剰余金	12,761	10.7			
利益剰余金	12,761	10.7			
当年度未処理欠損金	12,761	10.7			
資本合計	118,720	100.0			
負債・資本合計	2,648,866	-			

#### (1) 資産

資産はそのほとんどが固定資産であり、そのうち7割以上は配水管などの構築物である。  
 なお、未収金のうち、過年度分未収額の推移は次表のとおりであり、減少傾向にある。

#### 簡易水道料金の過年度分未収額の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
過年度分未収額	872	1,004	1,000	999	729

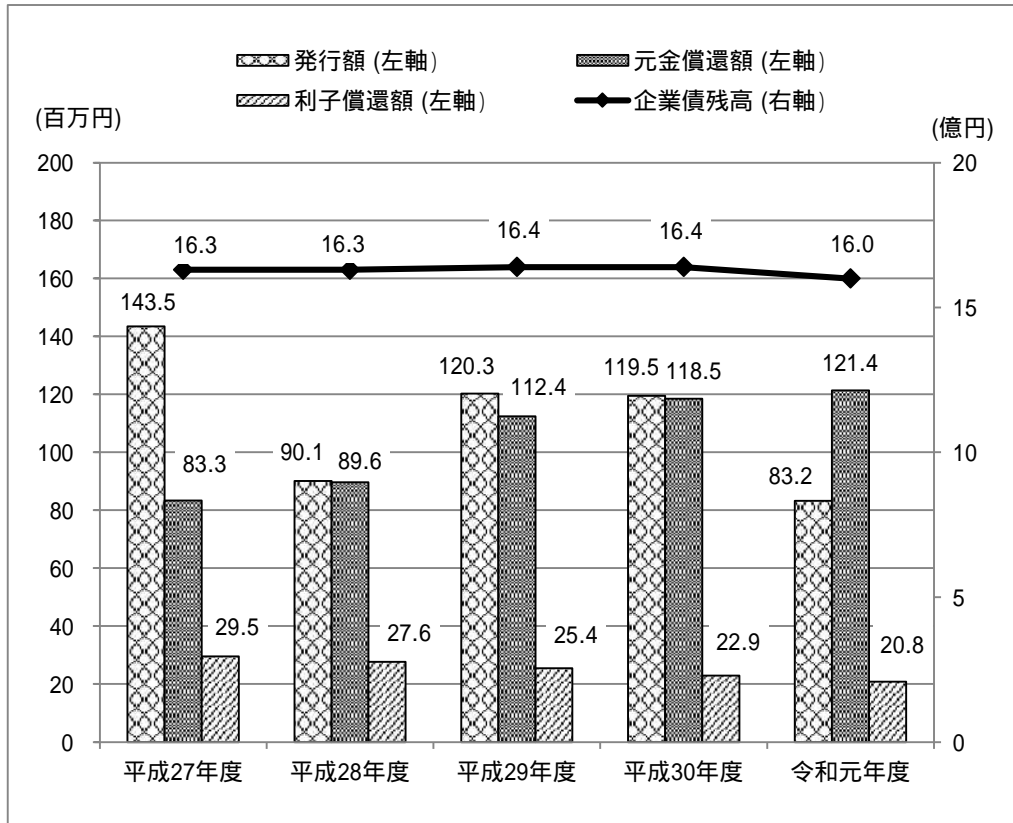
(注) 消費税含む。

#### (2) 負債及び資本

負債の部について、固定負債に多額の企業債未償還残高があるが、これは後年度に全額繰入金により償還される予定である。また、資本の部においては、資本剰余金は0、利益剰余金は当年度純損失の発生によりマイナスとなった。

(3) 企業債

企業債発行額等の推移



(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
発行額	143,500	90,100	120,300	119,500	83,200	
償還額	元金	83,290	89,625	112,435	118,514	121,371
	利子	29,474	27,570	25,375	22,906	20,811
年度末残高	1,632,446	1,632,920	1,640,786	1,641,772	1,603,601	

(注) 発行額及び元利償還額にはそれぞれ借換債の発行額及び元利償還額を含む。

近年の企業債年度末残高は同水準で推移している。また、金利の低下に伴い企業債利息は減少が続いている一方で、元金償還額は増加している。

( 4 ) 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支差額の推移



( 単位 : 千円 )

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益的収入額					266,873
収益的支出額					272,329
資本的収入額					174,144
資本的支出額					232,558

( 注 ) 消費税含む。

収益的収支は、当年度は料金改定や13カ月分の給水収益があったにも関わらず、収入に対し支出が上回っており、赤字となっている。

資本的収支は、支出に対し収入が不足しており、収益的収支も赤字であるために、厳しい経営状況となっている。

## (5) キャッシュ・フロー

## キャッシュ・フロー計算書の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額
		構成比率		構成比率	
業務活動によるキャッシュ・フロー A	52,970	100.0			
当年度純利益	12,761	24.1			
減価償却費	115,579	218.2			
固定資産除却費	5,330	10.1			
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	614	1.2			
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	1,608	3.0			
修繕引当金の増減額 ( は減少 )	0	0.0			
賞与引当金、法定福利費引当金の増減額 ( は減少 )	2,186	4.1			
長期前受金戻入額	41,560	78.5			
受取利息及び受取配当金	1	0.0			
支払利息	20,811	39.3			
未収金の増減額 ( は増加 )	11,400	21.5			
未払金の増減額 ( は減少 )	30,241	57.1			
前受金の増減額 ( は減少 )	1	0.0			
前払金の増減額 ( は増加 )	0	0.0			
預り金の増減額 ( は減少 )	814	1.5			
小計	73,780	139.3			
利息及び配当金の受取額	1	0.0			
利息の支払額	20,811	39.3			
投資活動によるキャッシュ・フロー B	60,489	100.0			
有形固定資産の取得による支出	103,880	171.7			
国県補助金による収入	0	0.0			
他会計補助金による収入	19,821	32.8			
基金取崩による収入	193	0.3			
投資活動の未収金の増減額 ( は増加 )	0	0.0			
投資活動の未払金の増減額 ( は減少 )	23,378	38.6			
財務活動によるキャッシュ・フロー C	32,759	100.0			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,200	254.0			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	121,371	370.5			
出資による収入	70,930	216.5			
資金の増加額 D=A+B+C	25,240	-			
資金の期首残高 E	40,706	-			
資金の期末残高 D+E	65,946	-			

(注) キャッシュ・フロー計算書は間接法にて表記している。



業務活動によるキャッシュ・フローについては、長期前受金戻入額等のマイナスを、減価償却費等のプラスが上回り、合計でプラスとなった。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、施設の統合を進めていることから、固定資産の取得による支出が他会計補助金等による収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、新規借入による収入や出資による収入が、企業債償還による支出を上回り、合計でプラスとなった。

業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローのプラスの合計が、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを上回ったことから、資金の期末残高は増加した。

## 5 経営分析比率

### 経営分析比率の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 資 本 利 益 率					0.6
総 収 支 比 率					95.2
固 定 負 債 構 成 比 率					55.8
自 己 資 本 構 成 比 率					36.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率					104.1
流 動 比 率					48.2

(注) 以下の算式により算出した。

総資本利益率 = 当年度経常利益 / { ( 期首総資本 + 期末総資本 ) / 2 }

総収支比率 = 総収益 / 総費用

固定負債構成比率 = 固定負債 / 総資本

自己資本構成比率 = ( 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 ) / 総資本

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / ( 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 )

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

経営状況を判断するにあたり、以下の項目について分析した。

「総資本利益率」は、投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、比率が高いほど投下資本の効率が高いことになる。当年度は経常損益が赤字となったことからマイナスとなった。

「総収支比率」は、総収益と総費用を比較したもので、100%以上が良好といえる。当年度は総収益が総費用より少ないことから、100%を下回っている。

「固定負債構成比率」は、総資本（負債・資本合計）に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標であり、低いほうが望ましいとされている。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。

「固定資産対長期資本比率」は、事業の固定的及び長期的安全性をみる指標で、固定資産が長期資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下であることが望ましいとされているが、100%を若干上回っている。

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合であり、比率が高いほど短期債務に対する支払能力を有する。簡易水道事業は、流動負債額が大きく流動比率で5割を下回っているが、流動負債は企業債償還額が大きく、繰入金により返済するために資金が不足することは無い。

## 6 まとめ

本市簡易水道事業は、集落ごとに施設を有しているために施設数が非常に多く、その維持管理に多額の費用を要している。こうした背景から、施設の維持管理の効率化を図るため、複数の地区を包括した施設整備など、事業の合理化に努めているところであり、当年度は小和清水地区・下宇坂第二地区簡易水道統合事業としての管布設を実施した。

経営の面では、給水収益や他会計補助金だけでは減価償却費や総係費などの費用を充足しきれず、当年度純損益は約1,300万円の赤字となった。近年、給水収益は減少が続いており、当年度は料金改定と13カ月分の給水収益により増加となったが、給水人口の減少等の影響から今後も給水収益の減少が予測される。そのため、不足を補う繰入金が増加傾向にあり、繰入金を除いた実質的な経営状況は年々悪化している。

そのような中、当年度から地方公営企業法を適用し、発生主義・複式簿記の採用を行ったことから、損益情報や資産情報を把握し、経営成績、財政状態をより適切に理解、報告できるようになった。これにより他団体との経営比較が容易になったことや、減価償却費を含めたコストとそれに対する収益や、資産と負債の最適化を意識することにより、最少の経費で最大の効果の発揮を図る、経営感覚を持った人材の育成が期待できるようになったことは評価したい。

簡易水道事業は、地域へ安定した水の供給を確保するもので、地元住民のライフラインとして重要な役割を担っている。一方で、給水区域が点在する地理的条件に加え、過疎化による給水人口の減少や老朽化した施設の更新等により経営基盤は厳しさを増し、今後も一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況が続くものと思われる。

このような状況において、安全で良質な水道水を持続して供給するために、法適用の利点を活かして中長期的な視野に立った経営戦略の策定を検討し、また有収率の上昇や統合事業を始めとする経営の合理化に取り組まれない。

